

(案)

我が国のユネスコ活動について (平成25年9月～26年2月)



平成26年2月
日本ユネスコ国内委員会

本報告は、平成25年9月から平成26年2月までの活動を中心に記述しています。
また、密接に関連するものについては、日本ユネスコ国内委員会以外の活動も記述
しています。

目 次

< TOPICS >

第 37 回ユネスコ総会	1
--------------------	---

< 日本ユネスコ国内委員会活動報告 >

「ESD(持続可能な開発のための教育)に関するユネスコ世界会議」に向けて	3
ユネスコ活動の更なる推進	8
教育分野における取組	9
ユネスコスクールへの取組	9
ESD に関するネットワーク作り	10
その他の取組への支援	11
科学分野における取組	12
サステイナビリティ・サイエンス	12
政府間海洋学委員会 (IOC)	13
国際水文学計画 (IHP)	14
人間と生活圏 (MAB) 計画	18
ジオパークネットワーク	20
IBC(生命倫理委員会)	21
MOST(社会変容のマネジメント)	21
文化分野における取組	22
世界遺産条約	22
無形文化遺産保護条約	23
文化多様性条約	25
クリエイティブ・シティーズ・ネットワーク	25
ユネスコ記憶遺産	26
第 8 回ユネスコ・ユースフォーラム	26
各国との交流	27

< 民間ユネスコ活動 >

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	29
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター	38

< 日本ユネスコ国内委員会に関する参考資料 >

1. 国際会議等一覧	46
2. ユネスコ関係者来日一覧	49
3. 国内委員会会議	49
4. 国内委員会委員人事	50
5. 国内委員会事務局人事異動	52
6. 日本／ユネスコパートナーシップ事業	52
7. 政府開発援助ユネスコ活動費補助金	53
8. 日本ユネスコ国内委員会後援名義一覧	54
9. ユネスコスクール新規加盟校一覧	56

第37回ユネスコ総会

第37回ユネスコ総会が、11月5～20日の日程で、パリのユネスコ本部で開催されました。ユネスコ総会は、2年に1度開催される最高意思決定機関で、今回の総会では、195の加盟国から、元首級5名、閣僚級140名以上を含む3,000名以上の出席がありました。

我が国からは、上野通子文部科学大臣政務官と門司健次郎ユネスコ日本政府代表部特命全権大使を政府代表として、日本ユネスコ国内委員会の田村哲夫会長(当時)、金澤一郎副会長、佐藤禎一副会長(当時)、加藤重治文部科学省国際統括官等が出席しました。

政府代表演説

加盟195か国の政府代表による一般政策演説において、上野政務官は、イリーナ・ボコバ(Irina Bokova)事務局長のイニシアティブによる更なるユネスコ改革への期待と我が国の協力、ポスト2015年教育アジェンダでの主導的役割の期待と「万人のための教育(EFA)」及び「持続可能な開発のための教育(ESD)」の推進、本年11月に愛知県名古屋市と岡山市で開催される「ESDに関するユネスコ世界会議」への各国閣僚出席の呼び掛け、サステイナビリティ・サイエンスの推進、文化遺産保護事業等を通じた文化多様性の促進、震災復興の取組状況、教育の再生等について述べました。



「ESDに関するユネスコ世界会議」に関する閣僚級朝食会

11月8日、日本政府とユネスコの共催により「ESDに関するユネスコ世界会議」に関する閣僚級朝食会を、ユネスコ本部で開催しました。

本朝食会には、22の加盟国から12名の閣僚を含む50名以上の出席があり、我が国からは、上野政務官、門司大使、佐藤副会長、加藤国際統括官、飯吉厚夫中部大学総長、大森雅夫岡山市長等が、ユネスコからは、ボコバ事務局長、チエン・タン(Qian TANG)教育担当事務局長補、スー・ヒャン・チョイ(Soo Hyang CHOI)ESD担当部長等が出席しました。



冒頭、ボコバ事務局長からの挨拶に続いて、上野政務官から、世界会議に向けてESDを盛り上げ一緒に議論することを呼び掛け、各国の代表からもESD推進の重要性について発言がありました。締め括りに、開催地である愛知・岡山を代表して、飯吉中部大学総長及び大森市長から、来年の世界会議で各国からの出席を歓迎したい旨を発言しました。



イリーナ・ボコバ ユネスコ事務局長との会談

11月8日に、上野政務官は、ユネスコ本部でボコバ事務局長を訪問し会談を行いました。上野政務官からは、ESD世界会議へのボコバ事務局長の出席を改めて要請するとともに、教育再生の取組の紹介、ポスト2015年教育アジェンダに関するユネスコの強いリーダーシップへの期待、教育だけでなく文化交流の推進、我が国としては、厳しい財政状況ではあるが、引き続きユネスコを支援していく旨などを述べました。また、ボコバ事務局長からは、我が国の継続的な支援への謝辞、ESD世界会議への出席、文化交流促進の検討等について発言がありました。我が国とユネスコの強い協力関係が確認され、会談は和やかな雰囲気の中終わりました。



その他、ユネスコ総会における議論については、各分野の取組の中で紹介しています。

「ESD(持続可能な開発のための教育)に関するユネスコ世界会議」に向けて

本年 11 月に日本政府とユネスコの共催で愛知県名古屋市、岡山市にて「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」が開催されます。本世界会議に向け、日本ユネスコ国内委員会では、国内における ESD の推進に力を入れ、様々な事業や広報活動を行っています。また、ESD の推進拠点であるユネスコスクールについても、加盟校数の増加や質の保証に積極的に取り組んでいます。

◆「ESD に関するユネスコ世界会議」について◆

(1) 閣僚級会合及び全体の取りまとめ会合

日程:2014(平成 26)年 11 月 10 日(月)から 12 日(水)まで

※11 月 13 日(木)フォローアップ会合

会場:名古屋国際会議場(愛知県名古屋市)

(2) ステークホルダーの主たる会合

①ユネスコスクール世界大会

日程:2014(平成 26)年 11 月 6 日(木)から 8 日(土)まで

会場:ホテルグランヴィア岡山(岡山県岡山市)

国立大学法人岡山大学(岡山県岡山市)

②ユース・コンファレンス

日程:2014(平成 26)年 11 月 7 日(金)

会場:岡山国際交流センター(岡山県岡山市)

③持続可能な開発のための教育に関する拠点の会議

日程:2014(平成 26)年 11 月 4 日(火)から 7 日(金)まで

会場:岡山コンベンションセンター(岡山県岡山市)



ESD (持続可能な開発のための教育) ~あなたの毎日が、未来になる~

ESD とは、将来にわたって持続可能な社会を構築する担い手を育む教育です。

現代社会の様々な課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことで、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出し、それによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動です。

DESD 最終年会合タスクフォース

本年1月28日に第7回のDESD最終年会合タスクフォースがユネスコ本部において開催されました。文部科学省から岩本渉国際交渉分析官他が出席しました。会議では、2014年「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」の会議の成果、出席者、プログラム、今後のスケジュールなどの会議準備の詳細についてユネスコと議論し、可能な事項は合意する一方、今後検討が必要な事項は次回以降の会議で再度話し合うこととしました。

第37回ユネスコ総会におけるPRイベントとPRレセプション

上野通子文部科学大臣政務官及び門司健次郎ユネスコ代表部特命全権大使を代表とする日本政府代表团とユネスコは、平成25年11月に開催された第37回ユネスコ総会(パリ)にてESDの日本での取組の紹介と世界会議のPRを行いました。世界会議の開催地自治体である大村秀章愛知県知事及び大森雅夫岡山市長も代表团の一員として参加しました。

①メインホールでのPRイベント(平成25年11月7日)

ユネスコ本部のメインホールにおいて、日本政府、ユネスコ、世界会議開催地自治体の共催で、ユネスコ世界会議PRパンフレット・グッズの配布、DVD上映のほか、日本茶や開催地の特産のお菓子も振る舞う啓発イベントを開催しました。

世界会議の開催地である愛知県と岡山市からは大村知事と大森市長が出席し、それぞれの自治体におけるESDの取組の紹介、来年の世界会議開催に向けての意気込み、地元の魅力のPR等をスピーチしました。世界各国から総会に参加している政府代表团の方々始め約600人がイベントに参加し、「各国展示スペースはあるのか」といった問合せがあるなど、関心の高さが感じられました。



②PRレセプション(平成25年11月7日)

ユネスコ本部のカフェテリアにおいて、大村愛知県知事及び大森岡山市長主催のESDに関するユネスコ世界会議PRのためのレセプションを開催しました。レセプションには、各加盟国の代表を始め、ボコバ・ユネスコ事務局長、ハンス・ドービル(Hans d'Orville)ユネスコ戦略担当事務局長補、タン・ユネスコ教育担当事務局長補始めユネスコ事務局の幹部職員等約400人の参加があり、部屋に入りきれない程の大盛況でした。





ボコバ事務局長は挨拶の中で「来年(2014年)11月に愛知県、岡山市で開催されるESD世界会議はユネスコにとっても、世界各国にとっても大変重要な会議である。日本は自分にとっても特別の思い出がある。来年の世界会議は日本と協力して是非成功させたい」と述べました。

また、大村愛知県知事・大森岡山市長から、歓迎の意が表明されるとともに地元の食材などの魅力をPRするスピーチが行われました。

ユネスコスクール世界大会(Student(高校生)フォーラム及び教員フォーラム)における海外参加国の決定 (平成25年12月25日現在)

平成26年11月6～8日に、『「ESDに関するユネスコ世界会議」ステークホルダーの主たる会合』の一つとして「ユネスコスクール世界大会」を開催することとしています。このユネスコスクール世界大会の「Student(高校生)フォーラム」及び「教員フォーラム」へ参加する海外参加国について、ユネスコとの協議により下表のとおり33か国に決定しました。

■海外参加国一覧

地域	チーム名	地域	チーム名
ヨーロッパ (7 チーム)	デンマーク王国	南北アメリカ (6 チーム)	ブラジル連邦共和国
	フランス共和国		カナダ
	ドイツ連邦共和国		ハイチ共和国
	ギリシャ共和国		メキシコ合衆国
	ルーマニア		ペルー共和国
	ロシア		ウルグアイ東方共和国
	スペイン		太平洋 (2 チーム)
中東・アフリカ (9 チーム)	バーレーン王国	ニュージーランド	
	ケニア共和国	中央アジア(1 チーム)	カザフスタン共和国
	レバノン共和国	南アジア (3 チーム)	バングラデシュ人民共和国
	ナミビア共和国		ブータン王国
	オマーン国		インド
	セネガル共和国	東南アジア (5 チーム)	インドネシア共和国
	ガンビア共和国		フィリピン共和国
	チュニジア共和国		大韓民国
	ウガンダ共和国		タイ王国
ベトナム社会主義共和国			

第7回 Sustainable Development Goals(SDG)に関するオープン・ワーキンググループにおけるサイドイベント

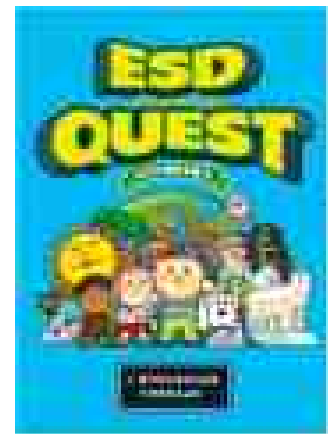
ミレニアム開発目標(MDGs: Millennium Development Goals)の達成期限である2015年以降も社会の革新を進めるにあたり教育が担う役割に注目が集まっていますが、教育の重要性を示すべく、第7回 Sustainable Development Goals (SDG)に関するオープン・ワーキンググループの一環として今年1月10日、米国・ニューヨークにおいて、ユネスコ、ドミニカ共和国、モーリシャス共和国の主催による「持続可能な開発のための気候変動教育」(CCESD: Climate Change Education for Sustainable Development)に関するパネルディスカッションが行われました。

この中で、日本ユネスコ国内委員会の加藤事務総長による声明がモデレーターから読み上げられ、その声明の中で、本年11月に愛知県名古屋市で開催される「ESDに関するユネスコ世界会議」が単なる教育分野に関する会議ではなく、教育の再構築を議論する極めて重要な場となることが訴えられるとともに、ポスト2015年開発目標において教育が重要な要素であることが強調されました。

ESDストーリーブック『ESD QUEST』

小学校高学年の児童から大人まで理解できるよう、可愛いキャラクターを用い、ロールプレイング形式にてESDを分かりやすく説明するストーリーブックを作成し、ユネスコスクールを含む、学校関係者、ESD関係イベント出席者等に配付しています。

※日本ユネスコ国内委員会HP「ESDページ」からもダウンロード可能
URL: <http://www.mext.go.jp/unesco/004/1339957.htm>



文部科学省・環境省コラボキャラクター



世界会議の開催の年を迎え、関係省庁とも連携しつつESDの更なる普及・推進を図っていくこととしており、このたび環境省が作成したESDマスコットキャラクター「はぐくん」と「ESD QUEST」キャラクターを連携させたコラボキャラクターを作成しました。今後、文部科学省と環境省が連携して行う取組に関する様々な情報発信の場で活用していく予定です。

ESDフェイスブック

ESDを更に周知するためのフェイスブックを開設しました。上記『ESD QUEST』のキャラクターも登場し、ユネスコスクールの活動紹介、ESD標語など、盛りだくさんの内容でESDを分かりやすく発信しています。

URL: <https://www.facebook.com/esd.jpnatcom>



ESDオフィシャルサポーター

「ESD に関するユネスコ世界会議」に向け、広く一般に ESD を普及・促進することを目的とし、様々な分野で活躍する以下6名の方々に「ESDオフィシャルサポーター」を組織しました。それぞれの活動の中でESDを広めていただいています。

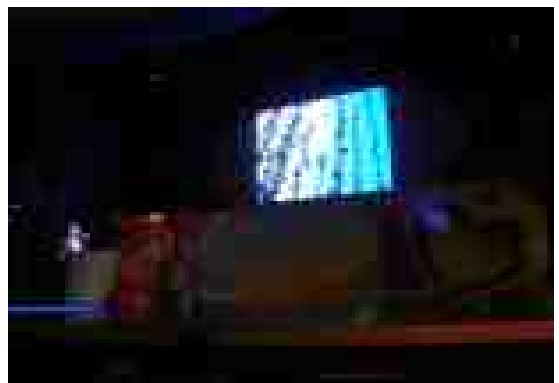
- ・ さかなクン(東京海洋大学客員准教授)※
- ・ 白井貴子(シンガーソングライター)
- ・ 平野啓子(語り部、かたりすと)※
- ・ 服部貴之(作曲家)
- ・ 木佐彩子(フリーアナウンサー)
- ・ 日比野克彦(アーティスト)

※日本ユネスコ国内委員会広報大使

【主な活動実績】

◆ユネスコスクール全国大会前夜祭

平成25年11月30日にサンリオピューロランド(東京都多摩市)において、ユネスコスクール関係者の情報交換のため「第5回ユネスコスクール前夜祭」が実施され、ESDオフィシャルサポーターの日比野克彦氏による記念講演会が開催されました。講演会では、日比野氏が進めている「明後日朝顔プロジェクト(日本各地で朝顔を育成することを通して、人と人が繋がり、大きなネットワークを形成する)とESDの関連について興味深い話を披露いただきました。



講演の様子

◆ESD イヤーキックオフイベント

本1月13日に愛知県名古屋市において「ESD イヤーキックオフイベント」が開催されました(約800名が参加)。開会式では、大村愛知県知事、世耕内閣官房副長官、安西日本ユネスコ国内委員会会長などから御挨拶があったあと、河村名古屋市長から「キックオフ宣言」がなされました。

その後、日本ユネスコ国内委員会広報大使であり ESD オフィシャルサポーターでもあるさかなクンなどによるトークショーが行われ、身近な「お魚」を題材にして、ESD を分かりやすく説明いただきました。



さかなクンによる
トークショーの様子

開催地自治体(岡山市)の支援実行委員会等

ステークホルダーの主たる会合が開催される岡山市では、平成25年9月27日に「ESD に関するユネスコ世界会議岡山支援実行委員会第3回委員会」が開催され、文部科学省から本村宏明国際統括官補佐が出席しました。同支援実行委員会が作成する「岡山開催支援計画」について議論され、承認されました。また、10月21日には「ユネスコスクール世界大会岡山運営協議会第4回委員会」が、本年2月18日には同第5回委員会が岡山市内で開催され、文部科学省からは本村宏明国際統括官補佐が出席しました。第4回委員会においては、ユネスコスクール世界大会の現在の準備状況等についての情報交換等が、第5回委員会においては平成25年度の事業報告と平成26年度の事業計画報告が行われました。

今後もこのような会議を通して、開催地自治体と確実に情報共有を図り、世界会議の成功に向け連携していく予定です。

ユネスコ活動の更なる推進

日本ユネスコ国内委員会では、我が国におけるユネスコ活動の更なる推進のため、「我が国におけるユネスコ活動の諸課題」について、「①若者、企業の参加によるユネスコ活動の一層の促進」、「②学校教育・社会教育等を通じた持続可能な開発のための教育(ESD)の一層の推進」の二つの検討事項について議論を行っています。

上記のうち、検討事項②については、教育小委員会に付託し、集中的に審議を行っています。平成25年11月21日(木)に開催された、第132回教育小委員会においては、委員に加え、岡山大学大学院の川田力教授及び東京都江東区立八名川小学校の手島利夫校長に有識者として御出席いただいて、「提言の最初に何をすべきかのポイントを記述すべき」、「ユネスコスクールがない地域にユネスコスクールを作り、活動の質を高めていくためには教育委員会の役割が大きい」、「ユネスコスクールは国内での交流も十分であるとは言えない」など、活発な意見交換が行われました。

なお、平成25年度中に、国内委員会としての提言をとりまとめる予定です。

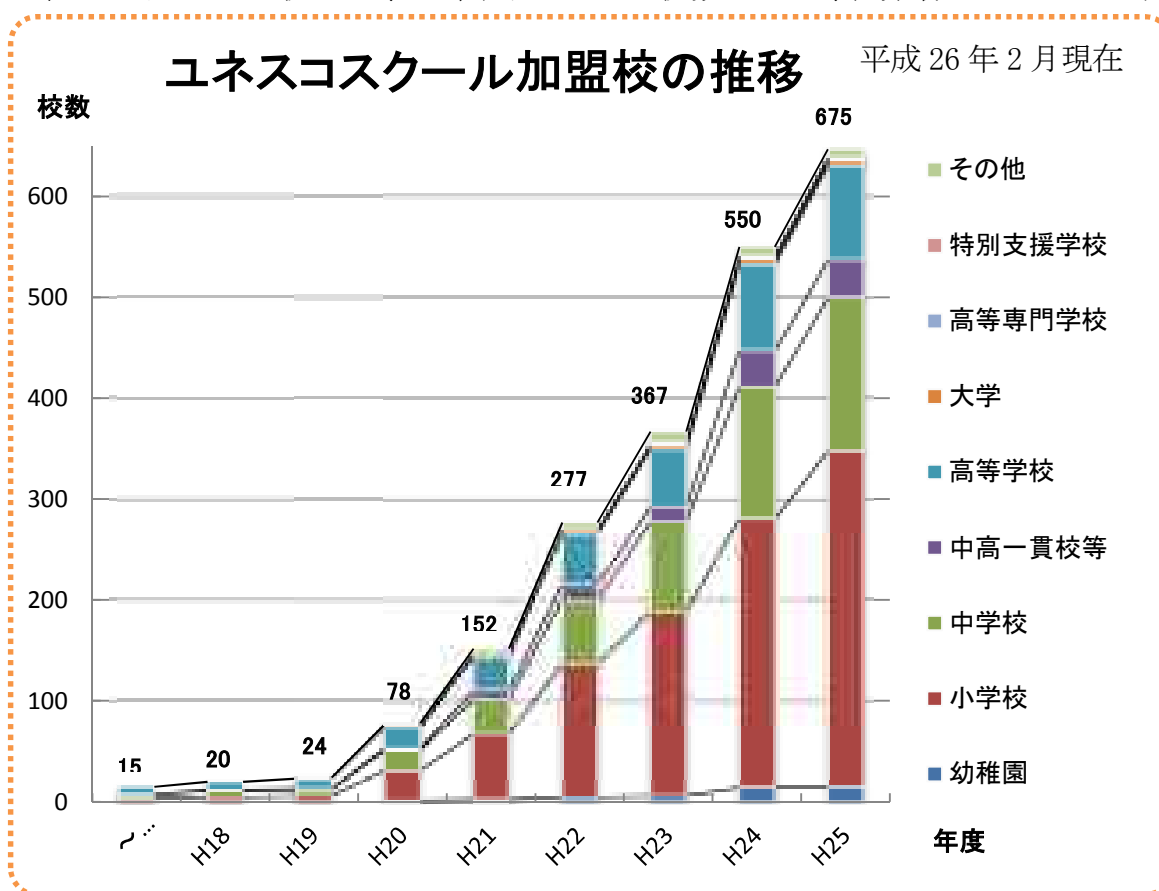


教育分野における取組

ユネスコスクールへの取組

加盟校数の増加

ユネスコスクールは、ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校です。文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコスクールを持続可能な開発のための教育(ESD)の推進拠点として位置づけています。平成25年9月現在、世界180か国の国・地域で約9,000校のユネスコスクールがあります。日本国内の加盟校数は、「国連持続可能な開発のための教育の10年(DESDE)」が始まった平成17年から飛躍的に増加しており、平成26年2月時点で675校となり、1か国当たりの加盟校数としては、世界最大となっています。



	幼稚園	小学校	中学校	中高一貫校等	高等学校	大学	高等専門学校	特別支援学校	その他
～H17		3	4		8				
H18		5	6	1	8				
H19		6	6	1	10	1			
H20	1	30	20	2	21	3			1
H21	2	65	35	9	33	4			4
H22	5	132	63	15	51	4			7
H23	6	183	89	15	57	4	1	2	10
H24	14	267	130	36	86	5	1	2	9
H25	17	347	158	38	98	5	1	2	9

総計 675

※各年度の数字は当該年度の累計数

ESD に関するネットワーク作り

日韓教職員交流

1月19日から27日まで「韓国教職員招へいプログラム」(主催:国連大学、実施機関:ユネスコ・アジア文化センター(ACCU))が実施され、約120名の韓国教職員が来日しました。

歓迎交流会では、上野通子文部科学大臣政務官、文部大臣時代(平成12年)に本プログラムの創設に尽力された中曽根弘文参議院議員などからの御挨拶がありました。

一行は4グループに分かれ、奈良県奈良市、東京都稲城市、和歌山県橋本市、石川県小松市を訪問し、学校訪問、教育文化施設視察、ホームビジットなどを行い、日本と韓国の教職員間の交流、日本文化に対する理解を深めました。(本事業については、P.40にも記載があります。)



歓迎交流会の様子

International Experience Sharing Workshop for Building Community Resilience through Disaster Risk Reduction Education(DRRE) and Psychosocial Support への参加について

平成25年12月10日から13日まで、インドネシアにおいて、防災教育・心のサポートに関する国際的なワークショップが開催されました(主催:ユネスコ)。

本ワークショップは、各国・各校での災害体験を共有し、将来起こる可能性のある自然災害に対し、いかに備え、心のケアを行うことが子供達や学校そして地域社会を守ることに繋がるかを学ぶとともに、その成果を自国に持ち帰って実践することで防災教育の先導的役割を務めることを目的としています。

今回は、過去に自然災害により甚大な被害を被ったフィリピン、モザンビーク、コスタリカ、インドネシア、日本の5か国から7校が集まり、日本からは東日本大震災前からESDを通じた防災教育に力を入れている気仙沼市立階上中学校及び宮城県気仙沼高校が参加しました。

本ワークショップを通して、参加者と友好を深め、互いの文化を理解するとともに各国での防災教育の在り方を学ぶことができ、今後はこのような貴重な経験を学校、そして地域の取組に生かしていくこととしています。



プレゼンテーションの様子

第5回ユネスコスクール全国大会

平成25年12月1日、多摩永山情報教育センター(東京都多摩市)において「第5回ユネスコスクール全国大会」が開催され、全国のユネスコスクール関係者など約600名が参加しました。

九つのテーマ別交流研修会(「ESDの浸透と校内連携」、「教科とのリンク」等)では、全国のユネ

スコスクールにおけるESD実践事例が報告されるとともに、参加者の間で活発な意見交換がなされ情報共有が図られました。また、昼食時間を利用したランチョンセッションにおいては協力企業による活動の紹介も行われました。

その後、テーマ別交流研修会全体報告会、公立の小中学校が全てユネスコスクールである多摩市から「学校現場では、ESDの成果をどう捉えているか」と題した基調提案、「ESDの更なる発展を目指して一取組の成果をどう捉えるか」をテーマとしたパネルディスカッションが行われ、本大会を通してユネスコスクールの先進的・特徴的な取組について共有するとともに、本年の「ESDに関するユネスコ世界会議」を見据え、教育内容面から密度の高い議論が展開されました。



ユネスコスクール全国大会の様子

「ESDの10年・地球市民会議2013」の開催

平成 25 年 10 月 18 日、岡山コンベンションセンター（岡山県岡山市）において、日本そして世界のESDに関する最新動向を共有しながら、参加型の討論を行う「ESDの10年・地球市民会議2013」が開催され、研究者、NGO、市民等、全国のESD関係者約250名が参加しました。

本会議では、ユトレヒト大学名誉教授で元国連大学学長でもあるハンス・ファン・ヒンケル (Hans van GINKEL) 氏、ブレーメン大学教授のゲオルク・ミュラー・クリスト (Georg Muller-Christ) 氏を招き、それぞれ「世界におけるDESD (国連持続可能な開発のための教育の10年) の振り返り・評価」と本年の「ESDに関するユネスコ世界会議」について御講演いただくとともに、関係者より各種ステークホルダー会合などに向けた取組の紹介がありました。

また、三つのテーマ(地域ガバナンスを徹底的に高める、ESD教材のアーカイブ化を徹底的に進める、優れた実践をみんなで積極的にほめる)による分科会が開催され、様々な立場から活発な意見が出されました。



講演をするゲオルク・ミュラー・クリスト教授

その他の取組への支援

持続可能な開発のための教育(ESD)交流・協力信託基金

「国連の持続可能な開発のための教育の10年(DESD):2005～2014」の提案国としてESDの推進に貢献するため、ユネスコに対して信託基金を拠出し、ユネスコ加盟国に対して教育関係者を対象にしたESDワークショップ、ESDの教材開発や普及啓発、モニタリング・評価等の事業を実施しています。例えば、アジア・太平洋地域で広く主食として食べられている「お米」をテーマに、国内外のユネスコスクール間の交流事業を実施する「RICEプロジェクト」があります。

アジア太平洋地域教育協力信託基金

アジア・太平洋地域における教育の充実と質の向上に貢献するため、ユネスコに対して信託基金を拠出し、ユネスコバンコクが中心となって、EFA(万人のための教育)目標達成に向けた CLC(コミュニティーラーニングセンター)支援事業始め様々な事業を実施しています。

例えば、タイにおける今年1月11日のノンフォーマル及び情報の子供の日に、洪水災害への事前から事後までの対処の仕方をゲーム感覚で楽しめる教育分野では初めてのビデオゲームを開発・公開しました。タイでは2011年に大洪水があり、洪水災害への危機管理の関心を一層高めることが課題でしたが、このビデオゲームをスマートフォンやタブレット端末で楽しむことで、特に若者の関心を高めることを目指しています。



科学分野における取組

サステナビリティ・サイエンス

日本ユネスコ国内委員会がユネスコに提案した「サステナビリティ・サイエンス」について、以下のとおり、ユネスコ加盟国からサステナビリティ・サイエンスの深い理解が得られるよう取り組みました。その結果、平成25年11月に開催された第37回ユネスコ総会において、各国からの積極的な支持の下、2014-2017年事業・予算(37C/5)の中で明確に位置付けられることとなりました。

サステナビリティ・サイエンスに関する国際シンポジウム

平成25年9月19日、ユネスコにて「サステナビリティ・サイエンスに関する国際シンポジウム」(国連大学、東京大学サステナビリティ学連携研究機構(IR3S)及びユネスコ主催、文部科学省及び日本学術振興会共催)が開催されました。ユネスコ加盟国の代表部や研究者等、約150名が参加し、ユネスコ事務局からグレッチェン・カロンジ(Gretchen Kalonji)自然科学担当事務局長補、ピラルール・アルバレス・ラソ(Pilar Álvarez-Laso)人文・社会科学担当事務局長補ほかが出席しました。

本シンポジウムは、平成23年に日本ユネスコ国内委員会として「サステナビリティ・サイエンスに関するユネスコへの提言」を出して以降、25年4月に開催されたアジア・太平洋地域ワークショップ等を通じて、ユネスコがサステナビリティ・サイエンスを推進していく重要性が再確認されてきたところですが、同年11月の第37回ユネスコ総会開催前に、その内容を更に各国に理解してもらうため、なるべく多くの人にその概念と必要性について共通理解の構築を図るために開催されました。



日本からの出席者として、武内和彦国連大学上級副学長・国連事務次長補/IR3S 機構長及び木曾功ユネスコ日本国特命全権大使から挨拶の中で、サステナビリティ・サイエンスの大きな方向性を合意することの重要性が強調されるとともに、宇佐美誠京都大学教授は、「Sustainability Science: The Challenge of Comprehensive Discipline Integration」と題する基調講演において、日本ユネスコ国内委員会での議論を踏まえつつ、人文・社会科学の観点から、特にサステナビリティ・サイエンスにおける道徳哲学(moral philosophy)の重要性について発言しました。フロアからも活発な意見が表明され、地球規模の課題について、自然科学と人文・社会科学が共にその解決策を考えていくことの必要性について十分な共通理解を醸成することができました。

第 37 回ユネスコ総会

平成 25 年 11 月 5 日～20 日、ユネスコ本部(パリ)において第 37 回ユネスコ総会が開催されました。サステナビリティ・サイエンスについては、自然科学委員会において、金澤日本ユネスコ国内委員会副会長から、地球規模課題に対応するために自然科学と人文・社会科学の統合的なアプローチとしてサステナビリティ・サイエンスの推進が重要であり、ユネスコの 2014-2021 年中期戦略(37C/4)及び 2014-2017 年事業計画(37C/5)に反映されることを期待する旨発言がありました。



金澤一郎副会長(自然科学小委員会出席)

最終的に、37C/5 の中で明確に位置付けられるとともに、自然科学及び人文・社会科学の各委員会において、我が国を含め多数の国からサステナビリティ・サイエンスの重要性に対する発言があり、全体会合における各議長の口頭報告においても報告されました。

また、総会期間中に、ユネスコ事務局、ドイツ代表团、インドネシア代表团及びチュニジア代表团等とサステナビリティ・サイエンスの今後の推進についての意見交換を行いました。特に、ユネスコ事務局、ドイツ代表团とは具体的作業手順について協議を行いました。

その他、サステナビリティ・サイエンスに関するサイドイベントを、11 月 18 日にユネスコ事務局及び国連大学が開催し、イリーナ・ボゴバ(Irina Bokova)ユネスコ事務局事務局長が挨拶を行いました。9 月のシンポジウム結果報告等を通じて、サステナビリティ・サイエンスの重要性についての理解促進が図られました。

今後、日本ユネスコ国内委員会としては、サステナビリティ・サイエンスが反映されたユネスコの 37C/5 に基づいて、サステナビリティ・サイエンスを推進していく具体的な方策について、ユネスコや各加盟国と協議しながら検討していく予定です。



(中央 3 名、左から)カロンジ自然科学担当事務局長補 / 武内 UNU 上級副学長/ボゴバ事務局長

政府間海洋学委員会 (IOC)

IOC/WESTPAC インド洋-太平洋フォーラム

IOC の小委員会の一つである西太平洋小委員会(Sub-commission for Western Pacific: WESTPAC)の 25 周年事業の一環として、平成 25 年 11 月 26 日～28 日にバンコク(タイ)で開催され、西太平洋の 14 沿岸国から約 40 名の専門家が出席しました。日本からは道田豊 IOC 副議長・日本ユネスコ国内委員会 IOC 分科会調査委員(東京大学大気海洋研究所国際連携研究センター教授)が主催者として、植松光夫 IOC 分科会主査(同研究センター長)及び深澤理郎 IOC 分科会調査委員(独立行政法人海洋研究開発機構・地球環境変動領域長)が招待講演者として出席しました。また平啓介元 WESTPAC 議長・元 IOC 分科会主査が招待されました。



IOC/WESTPAC インド洋-太平洋フォーラム集合写真(©WESTPAC)

本フォーラムでは、アジア太平洋地域における海洋研究・海洋サービスの各国の現状に関する報告や将来構想、人材育成及び技術開発について意見交換を行いました。海洋先進国である我が国は、今後も国際連携を主導して IOC/WESTPAC に貢献することが期待されています。

WESTPAC 諮問グループ及び国際科学シンポジウム国際科学運営委員会(ISSC)合同会合



合同会合写真 (©WESTPAC)

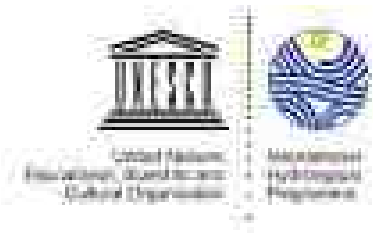
WESTPAC 諮問グループ及び国際科学シンポジウム国際科学運営委員会(International Scientific Steering Committee :ISSC)の合同会合が、平成 25 年 12 月 16 日～17 日にニャチャン(ベトナム)で開催されました。日本からは、安藤健太郎 IOC 協力推進委員会委員・WESTPAC 諮問グループメンバー・ISSC 委員(独立行政法人海洋研究開発機構プログラムディレクター)、西田周平 ISSC 委員(東京大学大気海洋研究所教授)、福代康夫 前 WESTPAC 副議長・IOC 分科会調査委員(東京大学農学生命科学研究科特任教授)が出席しました。

本合同会合では、平成 26 年 4 月 22 日～25 日にニャチャンで開催される WESTPAC 第 9 回国際科学シンポジウムの準備状況や会期中に予定されている WESTPAC 25 周年記念行事についての情報共有及び意見交換、ならびに今後の諮問グループ会合の検討事項及び開催予定の確認を行いました。引き続き、WESTPAC 第 9 回国際科学シンポジウムを成功させるべく、国際連携を進めていきます。



国際水文学計画 (IHP)

IHP 政府間理事会理事国選挙

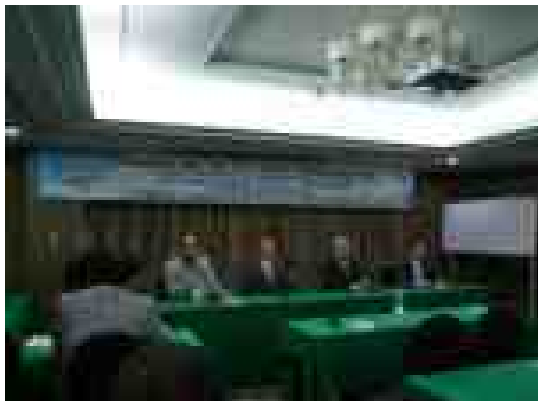


第37回ユネスコ総会(平成25年11月)において、IHP 政府間理事会のグループ IV (アジア・太平洋地域) 4 か国の改選が行われました。我が国は、候補国が多く厳しい中で、最多の150票を得て引き続き理事国として選任されました(任期は、第39回総会(平成29年)までの4年間)。これによって、グループ IV 理事国は次の7か国となりました。(改選国:中国、インドネシア、日本、韓国/非改選国:オーストラリア、モンゴル、パキスタン)

我が国は、昭和50年のIHP開始以来、途中4年間を除き政府間理事会理事国に選出されており、今後も、水分野におけるビジビリティの発揮とユネスコを通じた更なる貢献が期待されます。

第21回 IHP-RSC-SEAP (IHP 東南アジア・太平洋地域運営委員会)

ユネスコ・ジャカルタ事務所に日本が拠出している信託基金により、我が国はIHP-RSC-SEAPの開催を平成5年から支援し、同地域のIHPネットワークの強化に貢献してきました。運営事務局長は、平成25年から立川康人日本ユネスコ国内委員会IHP分科会調査委員(京都大学工学研究科教授)が務めています。



Na-Ri IWW/IWF 2013 での討議

平成25年9月30日から10月2日までの3日間、慶州市(韓国)にて International Water Forum on Water Cooperation and 7th World Water Forum of The 2nd Nakdong River International Water Week 2013 (Na-Ri IWW/IWF 2013) が開催され、小池俊雄IHP分科会調査委員(東京大学工学系研究科教授)が基調講演を行いました。

この国際会議に引き続き、10月3~4日に同会場にて第21回IHP-RSC-SEAPが開催され、11か国のIHP代表、ユネスコ・ジャカルタ事務所、北京事務所及びイスラマバード事務所から合計30名の出席がありました。各国のIHP活動の取組状況が報告されるとともに、ユネスコセンターの活動報告、河川カタログ後継プロジェクトの立案、IHP第8期実施計画への貢献に関するグループ討議と報告などが活発に行われました。また、同委員会において、寶馨IHP分科会主査(京都大学防災研究所教授)がIHP-RSC-SEAP議長に選出されました(平成25年~27年)。



第21回 IHP-RSC-SEAP での討議

第 23 回 IHP トレーニングコース

IHP トレーニングコースは、ユネスコ・ジャカルタ事務所に日本が拠出している信託基金により、ジャカルタ事務所と名古屋大学地球水循環研究センター・京都大学防災研究所水資源環境研究センター共催の下、アジア・太平洋地域の人材育成のため、1991 (平成 3) 年より毎年実施しています。毎回 5～10 名の同地域の IHP 事業を担う水分野の専門家の人材育成を行っており、これまでに 160 名以上の研修生を受け入れてきました。第 23 回 IHP トレーニングコースは、平成 25 年 12 月 2 日～13 日、京都大学宇治キャンパスにて、「Ecohydrology for River Basin Management under Climate Change (気候変動下の河川流域管理のための生態水文学)」をテーマとして開催されました。今回は、1) 河川流域スケールでの気候変動の水文学的、生態学的影響評価に関する最新の知識を身に付けること、2) 水文過程、生態過程の気候変動影響評価



第23回 IHP トレーニングコースの参加者及び
講義・演習・現地視察の様子

の具体的な手順を覚えること、及び3) 気候変動に対する水文学的、生態学的応答を水資源管理に取り入れる可能性を議論することを目的としました。京都大学教員に加えて各国のユネスコ IHP 関連機関から講師を招聘し、11 項目の講義、6 項目の屋内演習、野外実習、現地視察を実施しました。全講義を、慶応大学の School on Internet Asia(SOI) を通じて講義映像を海外に一斉配信し、インドネシアなどから多くのアクセスがありました。

今回の研修には、ユネスコ派遣研修生 5 名、平成 25 年度政府開発援助ユネスコ活動費補助金で招へいた研修生 7 名、JSPS メガデルタプロジェクトから 2 名が国外から参加しました。また、本研修コースはグローバル COE プログラム「極端気象と適応社会の生存科学」のセミナー科目としても位置付けられ、京都大学に在籍している留学生や研究者ら 10 名を加えて、合計 24 名の参加がありました。

IHP 活動に関するホームページ整備

IHP の活動を効果的に紹介し、また記録するために IHP-JAPAN 及び IHP-RSC-SEAP のホームページを設置しています。IHP-JAPAN 及び IHP-RSC-SEAP のアドレスは以下のとおりです。

IHP-JAPAN

<http://hywr.kuciv.kyoto-u.ac.jp/ihp/japan/>

IHP-RSC-SEAP

<http://hywr.kuciv.kyoto-u.ac.jp/ihp/rsc/>



IHP-JAPAN のホームページ

世界水協力年ユネスコ記念出版物への貢献



Free Flow: Reaching Water Security through Cooperation

2013(平成 25) 年は、国連により「国際水協力年」と決定されたことから、同年は関連イベントが多く行われました。その活動の一つとして、ユネスコ記念出版物「Free Flow: Reaching Water Security through Cooperation」が刊行されました。持続可能な開発のために水と人との関わってきた様々な水の管理や協力について経験や活動を共有することを目的として、世界中の研究者等から寄稿がされており、我が国の寶 馨IHP分科会主査(京都大学防災研究所教授)からも論文投稿がなされました。

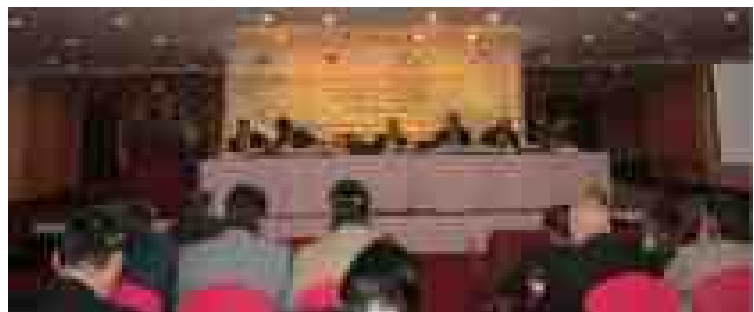
Takara, K. (2013): Coping with extreme weather and water-related disasters, *Free Flow*, A UNESCO Publication for the International Year of Water Cooperation, Tudor Rose, Leicester, UK, pp. 103-106.

ユネスコによるパキスタン洪水プロジェクト

平成 22 年にパキスタンで発生した大規模な洪水被害に対し、我が国 ODA の緊急無償資金協力を受けて、平成 23 年 7 月、ユネスコにより「パキスタンにおける洪水予警報及び管理能力の戦略的強化」プロジェクトが開始されました。本プロジェクトの一環として、ユネスコカテゴリー2 センター(ユネスコ後援のセンターとして、ユネスコと協力してプログラムを実行する機関)である独立行政法人土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター(ICHARM)(つくば市)は、インダス川における IFAS (ICHARM が開発した総合洪水解析システム)の適用と、パキスタン政府関係者を対象とした同システムの運用に関する人材開発を実施しています。

平成 25 年 11 月 21~22 日に、ユネスコ主催の「衛星降雨データ GSMaP(衛星全球降水マップ)の補正に係るワークショップ」がジャカルタ(インドネシア)で開催され、ICHARM は 2 名の研究員を派遣しました。GSMaP の補正手法やインダス川流域の土壌調査結果を反映した流出解析及び降雨流出氾濫解析の結果を報告するとともに、インダス川における洪水解析モデル「Indus-IFAS」の改善点について意見を集約しました。

また、同年 12 月 18 日~20 日に、洪水予警報を担当するパキスタン気象局洪水予測部主催の「信頼できる洪水予測—データ、モデル、予報技術への挑戦に係るワークショップ」、及びユネスコ主催の「プロジェクト運営委員会」がラホール(パキスタン)で開催され、ICHARM から 3 名の研究員が参加し、これまでの成果を報告しました。運営委員会では、プロジェクト期間における ICHARM の確実な成果の見通しが評価されました。なお、続く 21~23 日にパキスタン気象局洪水予測部の職員に最新モデルの操作法について研修を実施しました。



「信頼できる洪水予測—データ、モデル、予報技術への挑戦に係るワークショップ(パキスタン・ラホール)

さらに、本 26 年 1 月 17～22 日に、つくば市の ICHARM にパキスタン気象局洪水予測部職員 3 人を招聘し、彼らが使用するパソコンに最終的にインストールされる洪水解析モデルのパラメータや氾濫条件の設定法等に関し、研修を実施しました。

今年度末に終了予定の本プロジェクトは、これらの活動により着実に進捗しています。

UNESCO Strategic and High-Level Meeting on Water Security and Cooperation への貢献

平成 25 年「国際水協力年」に当たり、9 月 11 日～13 日に、ナイロビ(ケニア)において、ユネスコ IHP が主催して標記会議及び IHP 次期第 8 期計画に関する会議が行われました。

我が国からは、ユネスコカテゴリー 2 センターである ICHARM から竹内邦良センター長他 4 名の研究員が参加しました。特に、会議初日の「アフリカにおける水協力と保障に関するハイレベル会議」においては、表流水に関する国同士の協力やその手順などに焦点があてられ、ICHARM はその中の一つのセッションを主催し、ポスト 2015 を睨んだ水に関



主催セッションにおいて基調講演を行う竹内センター長

する現状について議論を行いました。また、竹内センター長は基調講演にて、ポスト 2015 年開発目標(ポスト MDGs) に向けての水コミュニティからの新たなコンセンサスの話題を提供し、IHP 第 8 期計画の重要性を強調しました。

人間と生物圏(MAB)計画

日本生物圏保存地域(ユネスコエコパーク)ネットワーク会議

平成 25 年 10 月 25 日～26 日に、福島県只見町において、最初の日本ユネスコエコパークネットワーク会議が開催されました。会議には、登録されている 5 地域(「志賀高原」、「白山」、「大台ヶ原・大峰山」、「綾」、「屋久島」と、ユネスコに新規登録推薦中の 2 地域(「只見」、「南アルプス」)の関係者、ユネスコエコパーク関係省庁、及び MAB(人間と生物圏)計画委員会委員が集まり、各地域における取組について紹介するとともに、国内全体及び各地域において、今後ユネスコエコパークの活動を活性化していくための課題・方策等について、意見交換を行いました。



日本ユネスコエコパークネットワーク参加者

また、長野県山ノ内町の竹節義孝町長から、来年、日本のユネスコエコパーク関係自治体の首長レベルの方が参加する会議の開催について提案があり、了承されました。ネットワーク会議につ

いては、各参加者からは今回のようなユネスコエコパーク関係者が集まって情報共有、意見交換を行う機会は必要であるという意見が多く、ネットワーク会議の在り方については引き続き議論を行っていく予定です。

続く10月27日には、只見町主催の一般の方々向けのシンポジウムが「ユネスコエコパークと地域振興」をテーマに開催され、佐藤哲日本ユネスコ国内委員会 MAB 計画分科会調査委員(総合地球環境学研究所副所長/同研究所「地域環境知プロジェクト」プロジェクトリーダー)より「国際的な仕組みを取り入れ使いこなす～地域環境知とユネスコエコパーク」をテーマとした基調講演に続き、各地域からの報告及びパネルディスカッションが行われました。会場には、只見町の住民の方を中心に多くの方が参加され、只見町におけるユネスコエコパークの関心の高さがうかがえました。

3日間を通しての情報共有、意見交換等が、今後我が国におけるユネスコエコパークの活性化につながっていくことが期待されます。

大台ヶ原・大峰山ユネスコエコパーク地域シンポジウム

本年1月17日、三重県大台町において、「大台ヶ原・大峰山ユネスコエコパーク保全活用推進協議会設立総会」が開催されました。会議には、三重県の大台町、奈良県の上北山村、川上村、五條市、天川村、下北山村、十津川村の首長(一部代理)と、三重県及び奈良県、関係省庁の関係者が出席しました。

今般設立された「大台ヶ原・大峰山ユネスコエコパーク保全活用推進協議会」において、今後、大台ヶ原・大峰山ユネスコエコパークにおける移行地域の設定を含む地域の拡大、活動の活性化について議論がされる予定です。会議では、関係する7市町村の首長・代表者から、各市町村の魅力の紹介と共に、地域の高齢化や、平成23年の台風災害からの復興などの課題に取り組ながら、豊かな自然を守りながら未来に引き継いでいく責務と、ユネスコエコパークの活動を通じて、自然の魅力とそこに育まれてきた生活、文化、自然と人間との共生のあり方のモデルの発信に取り組んで行く決意が述べられました。

また、設立総会に引き続き、地元住民等一般の参加者も含めて、「大台ヶ原・大峰山ユネスコエコパーク地域シンポジウム」を文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会主催にて開催し、地元メディアや一般市民の方の参加も得て、大台・大峯地域の魅力や今後の活動に向けて、講演及びパネルディスカッションが行われました。



協議会委員の関係7市町村長

白山ユネスコエコパーク協議会発足

本年1月27日、石川県白山市において、白山ユネスコエコパーク協議会が設立され、第1回会合が開催されました。協議会は、関係する4県7市村(富山県:南砺市、石川県:白山市、福井県:勝山市・大野市、岐阜県:郡上市・高山市・白川村)及び環白山保護利用管理協会を委員とし、関係省庁及び関係機関、有識者を参与として発足されました。

会長に選出された作野広昭白山市長からは、「白山



第1回白山ユネスコエコパーク協議会

を中心とした広域連携により、地域の魅力作りを進めていきたい」との抱負が述べられました。

既に各自治体や関係団体においては、様々な自然と人間との共生を目指す取組がされているところですが、今後これらの取組を基に、4県7市村という自治体の枠を超えた「白山ユネスコエコパーク」としての魅力作りについて、移行地域の設定を含む地域拡大とともに検討されていく予定です。

アジア・太平洋地域での取組

我が国は、ユネスコへの信託基金の拠出を通じて、ユネスコ・ジャカルタ事務所が行う、アジア・太平洋地域における生物圏保存地域(BR:Biosphere Reserve)を活用し、自然と人間社会の共生に必要な教育や科学調査事業及び政策形成支援等を行っています。さらに、グッドプラクティスや知識・経験等を共有する域内ネットワークの強化、他地域のネットワークとの連携を推進しています。



第13回 EABRN 会議(©UNESCO Beijing Office)

平成25年10月21日～25日、ネットワーク活動の一環として我が国も参加する、東アジア BR ネットワーク会議(EABRN)の第13回会議が、「Biological and Social Consequences of Global Change」というテーマのもとウランバートル(モンゴル)にて開催されました。我が国からの大澤雅彦 MAB 計画分科会調査委員(雲南大学教授)を含む、加盟7か国から50名が参加し、域内の BR 管理における人材育成や情報交換、国境を越えた連携の重要性等について意見交換が行われました。

生物圏保存地域(ユネスコエコパーク)ホームページ整備

生物多様性の保全と持続可能な利活用の調和、自然と人の共生といった、ユネスコエコパークの理念が各地に浸透するにつれて、ユネスコエコパークに関心を持つ自治体関係者等が増え始めています。日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコエコパークの更なる理解増進を図るため、平成25年11月、文部科学省/日本ユネスコ国内委員会ホームページ内に、ユネスコエコパークのホームページを開設しました。<http://www.mext.go.jp/unesco/005/1341691.htm>

ユネスコエコパークの概要、申請手続き、参考資料等について情報を提供しています。また、同ホームページから、広報パンフレットをダウンロードすることが可能です。



ジオパークネットワーク

平成25年9月24日に日本ジオパーク委員会が開催され、阿蘇地域を世界ジオパーク候補にすることが決定しました。また、9月9～11日に開催されたアジア太平洋ジオパークネットワーク会議（韓国済州島世界ジオパーク）において、日本から最初に世界ジオパークに認定された3地域（洞爺湖有珠山、糸魚川、島原半島）の再認定が認められました。

また、国内の日本・世界ジオパーク認定地域によるネットワークである日本ジオパークネットワークは、平成25年9月15～16日に隠岐世界ジオパークで大会を開催し、ジオパーク活動の向上について議論を行うとともに、情報交換・交流を行いました。

(参考)

ジオパークは、地質学的遺産の保護と国際的な認定を目的に、地質学的重要性、稀少さ、美しさを持つ場所を認定・保護し、環境教育と研究の場としつつ、観光を通じた持続可能な経済開発の場とすることを旨とするものとして、1999年の第156回ユネスコ執行委員会において初めて議題として取り上げられました。現在、ユネスコはジオパークについて正式ではないがアドホックな支援プログラムと位置付けて協力しています。我が国からは、平成16年に発足した世界ジオパークネットワーク（平成25年9月現在100地域）に、洞爺湖有珠山、糸魚川、山陰海岸、島原半島、室戸、隠岐の6か所が登録されています。なお、日本では、日本ジオパーク委員会が国内で独自に審査を行って日本ジオパークを認定しており、現在上記登録6地域を含めた33地域が認定され、日本ジオパークネットワークを結成して活動しています。

IBC(生命倫理委員会)

第20回国際生命倫理委員会(IBC)会合が、平成25年6月19日～21日に韓国(ソウル)において開催されました。我が国からは、赤林朗IBC委員(東京大学大学院医学研究科教授)が参加し、会議ではIBCにおいてこれまで検討がなされていた「差別及び偏見の禁止」というテーマについて、総会への報告書案が取りまとめられました。

また、第8回政府間国際生命倫理委員会(IGBC)(平成25年9月5日～6日)において、同報告書案は付議されましたが、幾つかの修正提案が出されたことを踏まえ、IBCにおいて更に検討が進められることとなりました。(我が国からは、森崎隆幸 文部科学省参与・国立循環器病研究センター部長(元IBC委員)が出席)

MOST(社会変容のマネジメント)

ユネスコ人文社会科学局が平成6年から開始する政府間共同研究事業のMOSTでは、科学と政策の連携強化に関するプロジェクトが実施されています。第37回ユネスコ総会(平成25年11月)において、我が国は、35か国から成る政府間理事会の理事国に選出されました(任期は、第38回総会

(平成27年)までの2年間)。今後、ユネスコがサステナビリティ・サイエンスを推進していくために、我が国から効果的なインプットが行える機会となることが期待されます。



文化分野における取組

世界遺産条約

世界遺産条約締約国総会

平成 25 年 11 月 19～21 日、パリ(フランス)にて第 19 回世界遺産条約締約国総会が開催されました。また、同会議中、世界遺産委員会委員国選挙が実施され、21 議席中 12 議席が改選されました。なお、我が国は平成 23 年 11 月に選出され、平成 27 年末まで委員国を務める予定です。(委員国(21 か国):アルジェリア、コロンビア、クロアチア、フィンランド、ドイツ、インド、ジャマイカ、日本、カザフスタン、レバノン、マレーシア、ペルー、フィリピン、ポーランド、ポルトガル、カタール、韓国、セネガル、セルビア、トルコ、ベトナム)

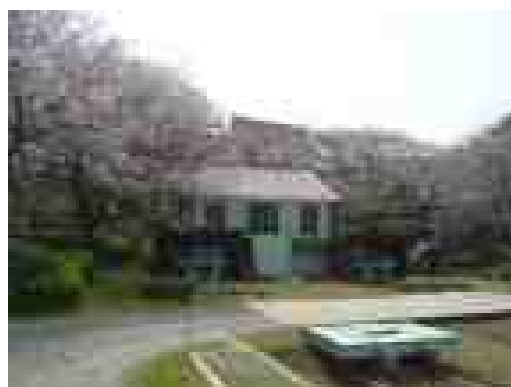
「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の推薦

平成 25 年 9 月 20 日、外務省において、新たに内閣官房地域活性化統合事務局長、経済産業省地域経済産業審議官を構成員として追加した世界遺産条約関係省庁連絡会議が開催され、「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」について、推薦書(暫定版)をユネスコ世界遺産センターに提出することが決定されました。続く、平成 26 年 1 月 15 日には、外務省において開催された、世界遺産条約関係省庁連絡会議では「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の推薦書(正式版)をユネスコ世界遺産センターに提出することにつき閣議了解を求める旨を決定しました。今後の世界遺産一覧表への記載に向けた推薦については、政府が一体となって推薦する姿勢を明確化する観点から、閣議了解によりこれを行うこととすべく、閣議決定を求めることとなりました。

これを受けて、1 月 17 日、閣議において、「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の推薦書(正式版)をユネスコ世界遺産センターに提出することにつき了解がなされ、1 月 29 日に同センターに提出しました。また、今後の「文化遺産及び自然遺産を世界遺産登録に向けた推薦(推薦書正式版提出時)に当たっては、閣議了解により行うことが決定されました。



韮山反射炉(静岡県)



小菅修船場跡(長崎県)

平成24年度我が国推薦物件「富岡製糸場と絹産業遺産群」



富岡製糸場(群馬県)

平成 25 年 1 月末日にユネスコ世界遺産センターに推薦書を提出した「富岡製糸場と絹産業遺産群」(群馬県)については、同年9月 24 日～26 日、中国国立シルク博物館館長のツァオ・フェン(Zhao Feng 趙豊)氏により、現地調査が行われました。今後、本年 6 月 15 日～25 日にカタールのドーハで開催される第 38 回世界遺産委員会において、同物件の世界遺産一覧表への記載の可否について審議される予定です。

奈良文書20周年会議

平成 26 年は、平成 6 年に奈良で開かれた「世界遺産の真実性に関する奈良会議」において「真実性(Authenticity)に関する奈良ドキュメント」(以下「奈良文書」という)が採択されてから 20 年目に当たります。そこで、「奈良文書」の採択 20 周年を記念するとともに、これを再検証し、これまでと同様に文化遺産のあり方を考えるに当たって参照される文書としての有効性を維持するために、我が国において同文書の新たなあり方を考える国際会合を開催する予定です。

無形文化遺産保護条約

「和食」の無形文化遺産代表一覧表への記載



和食にまつわる風景 ©岩手県一関市

このほか、緊急保護一覧表への記載 4 件(記載総件数 35 件)、ベスト・プラクティスの選定 1 件(選定総件数 11 件)が決定されました。(我が国からの出席者:門司健次郎ユネスコ代表部大使、青柳正規文化庁長官ほか、外務省、文化庁、農林水産省の事務官)

さらに、同委員会では以下の事項が決定されました。

- ・ 2015(平成 27)年、2016(同 28)年の記載サイクルで取り扱う提案書の件数は、それぞれ 50 件とし、どの提案国も少なくとも 2 年に 1 件は審査され



©庄内浜文化伝道師館(山形県)

ることを保証する。

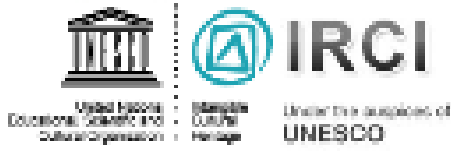
・無形文化遺産保護条約の運用指示書に関し、以下の改訂案を、承認のため次回無形文化遺産保護条約締約国会議(平成26年6月開催予定)に提出する。

- －現在規定がない一国内の案件の拡張提案についても規定を追加する。
- －各国から提出された提案書の事前審査について、代表一覧表への提案を審査する「補助機関」と緊急保護一覧表等への提案を審査する「諮問機関」を一元化し、試験的に諮問機関が一括して全てのリストの審査を行う方式とする。



第8回政府間委員会(アゼルバイジャン)

アジア太平洋無形文化遺産研究センター



独立行政法人国立文化財機構アジア太平洋無形文化遺産研究センター(International Research Centre for Intangible Cultural Heritage in the Asia-Pacific Region:IRCI)は、ユネスコのカテゴリ2センター(ユネスコ活動を支援するため、加盟国が設置するユネスコ後援の機関)として、平成23年に大阪府堺市に設置された機関です。

平成25年10月21日、京都市内において、アジア太平洋無形文化遺産研究センター第2回運営理事会が開催されました。議長である佐々木丞平理事(国立文化財機構理事長)はじめ、今回から新たに理事に加わった松浦晃一郎前ユネスコ事務局長や加藤重治日本ユネスコ国内委員会事務総長等が出席し、ユネスコの中期戦略に沿った長期・中期計画や、特にアジア太平洋地域の無形文化遺産に関する研究者ネットワークの構築、途上国における無形文化遺産保護法制度支援に向けた活動等を柱とする事業計画及び予算案が採択されました。

このほか、これまで隔年開催としてきた運営理事会を、予算の範囲内で毎年開催とすること、また、有識者による助言機関を設置すること等が決定されました。

また、同センターの人材育成の取組の一環として、平成25年10月22日～26日、ユネスコジャカルタ事務所との共催で東ティモールの文化担当行政官9名を対象に、「東ティモール無形文化遺産専門家向けスタディツアー」が開催されました。東京国立博物館、東京文化財研究所、文化庁(東京)、なまはげ館(秋田)、つむぎの館、結城紬の工房(茨城)、益子参考館(栃木)等を訪問し、講義や現地視察を通じて得た知識をもとに東ティモールの無形文化遺産保護についての討論が行われました。



現地視察及び討論の様子(©IRCI)

文化多様性条約

文化多様性条約締約国会議

平成 25 年 12 月 10 日～13 日、ユネスコ本部において第7回文化多様性条約政府間委員会が開催され、同年6月の第 4 回締約国会議のフォローや、文化多様性国際基金等についての議論が行われました。日本からは、ユネスコ代表部関係者がオブザーバー出席しました。

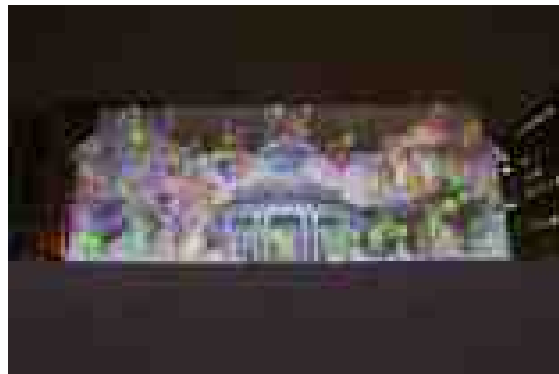
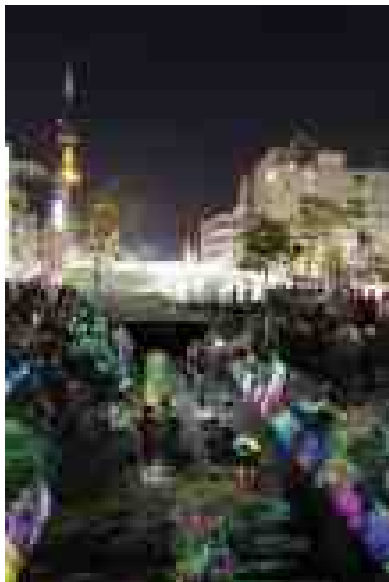
クリエイティブ・シティーズ・ネットワーク

メディア・アーツ分野「札幌市」の登録決定



札幌駅前通地下歩行空間北2条広場
メディア空間 Sapporo * north2
(©札幌市)

平成 23 年 12 月以降、ユネスコでは、財政事情悪化に伴い、クリエイティブ・シティーズ・ネットワーク新規加盟の審査が中断していましたが、平成 25 年 7 月、ユネスコ事務局から、中国からの任意拠出金により審査を再開したという連絡がありました。かねてから「メディア・アーツ」分野での申請を行っていた札幌市は、平成 25 年 11 月 11 日、クリエイティブ・シティーズ・ネットワークへの加盟が認められました。国内では、名古屋市及び神戸市(デザイン)、金沢市(クラフト&フォークアート)に次いで 4 都市目となります。(平成 25 年 11 月現在、加盟数 41 件)



上)さっぽろ雪まつり大雪像プロジェクションマッピング
左)創成川公園プロジェクションマッピング
(©札幌市)

ユネスコ記憶遺産

第8回ユネスコ記憶遺産選考委員会の開催

平成26年1月22日、第8回ユネスコ記憶遺産選考委員会が開催され、同選考委員会で選考した第2回推薦案件「東寺百合文書」の推薦書について審議を行い、その結果、同年3月末にユネスコへ推薦書を提出することを決定しました。



『東寺百合文書』(シ函と文書)
(©京都府立総合資料館)

また、同選考委員会の青柳正規前委員長の文化庁長官就任及び佐藤禎一委員、西村幸夫委員の日本ユネスコ国内委員会委員の任期満了に伴い、メール審議による日本ユネスコ国内委員会第123回文化活動小委員会を開催し、新委員の選任を行いました。その結果、足立直樹凸版印刷株式会社代表取締役会長、島谷弘幸東京国立博物館副館長、芳賀満東北大学高等教育開発推進センター全学教育推進部教授が新委員に選任され、委員長には島谷弘幸委員が互選されました。

第8回ユネスコ・ユースフォーラム

第37回ユネスコ総会の開催に先駆け、10月29日から31日の日程で、「ユースと社会的包摂：市民参加、対話、能力開発」をテーマとして、第8回ユネスコ・ユースフォーラムがユネスコ本部で開催されました。

今回、初めての取組として、政策形成へのユースの参画、ユースの雇用に重点を置いた能力開発、市民の民主的参加等に関する総会に対する10の勧告と15のユース主導プロジェクトが採択され、総会の各委員会において報告が行われました。なお、我が国からは、代表1名とオブザーバー2名が参加しました。

ユースフォーラム期間中には、五井平和財団が、「Cultural Evening: Drumming for Youth Civic Engagement」と題して、和太鼓をフィーチャーした文化交流イベントを開催し、社会起業に関するユースの事例紹介及びコンペティションのキックオフ等が行われました。



各国との交流

日本ユネスコ国内委員会フェローシップ事業

日本ユネスコ国内委員会では、毎年度、アジア・太平洋諸国のユネスコ国内委員会スタッフとの交流事業を行っています。今回は、インドネシア、サモア、タイ、ラオスから職員を招へいし、本年1月29日から2月5日の日程で実施しました。特に今回は、ユネスコでも重視されている小島嶼途上国(SIDS)支援の重要性を踏まえ、10ぶりにサモアから参加いただきました。

一行は、初日に加藤事務総長への表敬訪問を行い、加藤事務総長からは、各国のユネスコ活動をよりよいものにするとともに、相互理解を深め、協力の輪を広げていきたい旨述べました。

その後、各国国内委員会の活動紹介や「2014年以降のESDの更なる推進」をテーマとしたワークショップが行われ、本年11月に我が国で開催される「ESDに関するユネスコ世界会議」を前に、各国の取組と協力等について活発な意見交換が行われました。ほかにも、関連団体の訪問や京都の世界遺産視察、ユネスコスクールの訪問等を行い、ユネスコ活動への理解を深めました。



タイ国ユネスコ国内委員会主催職員交流事業

平成25年9月15日から20日、バンコクで「タイ・ユネスコ国内委員会主催職員交流事業」が実施されました。本年は、タイ、韓国、中国、日本からユネスコ国内委員会職員が参加しました。各国国内委員会の取組について紹介が行われ、日本の活動に対しては、本年11月に日本で開催される「ESDに関するユネスコ世界会議」や、ユネスコスクールの増加に成功した要因等について質問がなされました。

そのほか、ユネスコエコパークである Mae Sa-Kog Ma 生物保護区やワット・ポー寺院にある世界記憶遺産、タイ国立天文学研究所(NARIT)等を見学し、環境保護やESDに対する取組への理解を深めました。



中国ユネスコ国内委員会主催職員交流事業

平成 25 年 12 月 16 日から 21 日の日程で、中国ユネスコ国内委員会主催職員交流事業が実施されました。本事業には、日本のほか、韓国及びタイのユネスコ国内委員会職員が参加しました。

国内委員会活動紹介のプレゼンテーションにおいて、日本からは本年 11 月に開催するユネスコ ESD 世界会議の予定やアウトカムとなる Global Action Programme(GAP)について説明するとともに、会議開催に向けて、更なるサポートを各国にお願いしました。参加者からは、日本におけるユネスコスクール加盟校数の大幅な増加について関心が高く、活発な意見交換が行われました。

その他、ユネスコ関連施設や世界遺産等を視察しました。



民間ユネスコ活動

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟

I. 学校関連事業

◆守ろう地球のたからもの

学習教材「豊かな自然編」「豊かな世界遺産編」、絵本「サクラソウのひみつ」を希望する学校に寄贈しています。〔協力:三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)〕

第 38 回「みどりの絵コンクール」には全国から 28,365 点の応募があり、優秀作品 9、優秀賞 36、入選 409 を決定。平成 25 年 12 月 7 日、東京で第 38 回「みどりの絵コンクール」表彰式を開催しました。〔協力:三菱 UFJ 環境財団〕



◆三菱アジア子ども絵日記フェスタ



絵日記を通じた国際理解の促進を目的に、アジア 24 の国・地域の子供たちから 70,899 作品の募集があり、国内選考会及び国際選考会を経て各国・地域のグランプリ受賞者を決定。平成 25 年 7 月 31 日～4 日、各国・地域のグランプリ受賞者を招待して、神戸市で授賞式を開催、地域の小学校を訪問するなど、交流を行いました。〔協力:三菱広報委員会、アジア太平洋ユネスコ協会クラブ連盟(AFUCA)〕

◆KAKEHASHI Project -The Bridge for Tomorrow- カナダとの高校生交流事業

日本経済の再生に向けて、我が国への潜在的な関心を増進させ、日本を訪れる外国人の増加を図るとともに、クールジャパンを含めた日本の強みや魅力等の日本ブランド、日本的な「価値」への国際理解を増進させることを目指す外務省拠出プロジェクトの一環としてカナダの高校生との交流事業を受託しました。

平成 25 年度中にカナダ 4 地域から 25 人 8 グループの 200 人(以下参照)を招聘し、日本からも 8 グループ 200 人をカナダに派遣し、ホームステイや学校訪問、国内の企業や世界遺産地域の訪問を通じてお互いの社会、文化などを学び、生徒間の交流を深めています。



カナダ	日本	招聘時期	派遣時期	受入ユネスコ協会
ブリティッシュコロンビア州 ニュー・ウェストミンスター・セ カンダリースクール	大阪府高石市羽衣学園 高等学校	5/8-5/17	10/8-10/1 8	—
アルバータ州 ボール・ケイン高校	山口県岩国市 岩国市 内4校合同 高水学園高等学校・岩国 高等学校・岩国商業高等 学校・高森高等学校	5/21-5/30	1/3-1/13	岩国ユネス コ協会
アルバータ州 ジョージ・マクドゥーガル高 校	大阪府堺市帝塚山学院 泉ヶ丘中学校高等学校	5/21-5/30	1/3-1/13	—
ブリティッシュコロンビア州 シアコム高校	茨城県立下館第一高等 学校	11/21-11/30	3/17-3/27	茨城県西地 方ユネスコ 協会
ケベック州 ロシュベル高校	京都府立嵯峨野高等学 校	3/9-3/18	1/5-1/15	—
ケベック州 ロングイユ高校	北海道立札幌西高等学 校・北海道立札幌東高等 学校	2/8-2/17	1/5-1/15	—
オンタリオ州 リバーデール高校	奈良女子大学附属中等 教育学校	10/20-10/29	2/7-2/17	奈良ユネス コ協会
オンタリオ州 センチニアル高校	茨城県立緑岡高等学校	9/19-9/28	3/17-3/27	水戸ユネス コ協会

II. ユネスコスクール関連事業

◆ユネスコスクールプレートの新規登録校への寄贈。〔協力:三菱東京UFJ銀行〕



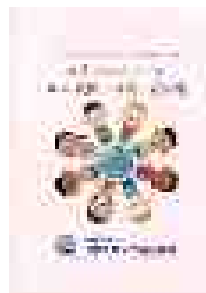
◆ユネスコスクールへの活動助成

第5期「ユネスコスクールESDアシストプロジェクト」に118校から申請がありました。〔協力：三菱東京UFJ銀行〕

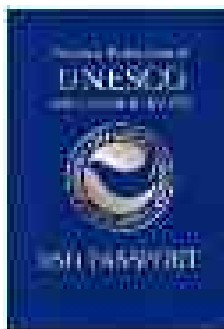
◆第4回「ESD 国際交流プログラム」

高校生 ESD 作文コンテスト実施。平成26年3月22日からユネスコスクールの高校生14名と教員1名がドイツ及びフランスのユネスコスクール、ユネスコ本部等を訪問し、交流活動を行います。〔協力：三菱東京UFJ銀行〕

◆『ユネスコスクール10の質問・事例・資料集』を発行し、全国のユネスコ協会に無料配布しました。



◆「ユネスコ協会 ESD パスポート」



学校教育が取り組んでいる「持続可能な開発のための教育(ESD)」の相乗効果を高めるために、ユネスコ協会が児童・生徒のボランティア活動を促進する目的で「ユネスコ協会 ESD パスポート」を使用した教育実践を実施しています。この ESD パスポートを通じて子供たちが地域の課題を主体的に捉え、解決のために自ら考え、行動する機会を提供し、学校と協働して持続可能な社会作りと人材育成を目指します。現在全国で10 ユネスコ協会が地域の学校やユネスコスクールと活動しています。

◆サイエンススクール



「いのちと健康」をテーマに生命や科学への興味とその大切さを学ぶ機会として、小学校対象の出前授業「サイエンススクール」を実施。ユネスコスクールを含む小学校9校468名が授業を受けました。〔協力：MSD株式会社〕

Ⅲ. 東日本大震災復興支援活動

◆MUFG-ユネスコ協会復興育英基金

1. 三菱UFJフィナンシャル・グループの資金援助を得て、小学1年から高校3年までの遺児・孤児1,114名に奨学金を給付しています。
2. 被災した小学校、中学校の花壇を再生するプログラムに三菱東京UFJ銀行、三菱UFJフィナンシャル・グループと協会連盟の役職員がボランティア参加しました。
福島県南相馬市立太田小学校、福島県南相馬市立原町第三小学校

福島県南相馬市立小高小学校、宮城県亘理町立逢隈小学校
宮城県南三陸町立名足小学校、宮城県気仙沼市立大谷小学校
宮城県石巻市立石巻女子高等学校、宮城県石巻市立開北小学校

3. 心豊かな成長プログラム

第5回交流会プログラム(平成25年12月28日)で、東北復興支援チャリティーサッカードリームマッチに、岩手県、宮城県、福島県に在住の奨学生50名を招待。サッカー日本代表の選手との交流、エスコートキッズへの参加を通じて奨学生及び保護者同士の交流を行いました。

◆ユネスコ協会就学支援奨学金

13市町村(岩手県陸前高田市、釜石市、大槌町、宮古市、下閉伊郡山田町、宮城県気仙沼市、石巻市、南三陸町、東松島市、仙台市、名取市、女川町、福島県南相馬市)の奨学生1,985名に、奨学金を給付しています。今後も未支援市町村での奨学金給付を目指し、奨学金の原資となる募金の獲得を強化していく予定です。

◆コミュニティ再生支援

1. 平成25年11月29日～12月1日、音楽を通じた教育支援を実施する日本フィルハーモニー交響楽団と連携し、ミニコンサートと中学学校の吹奏学部へのクリニック派遣支援事業を岩手県久慈市、洋野町の被災地で開催しました。〔現地協力:久慈ユネスコ協会、協力:三菱UFJニコス株式会社〕
2. 平成25年12月6日～12月8日、釜石市からの要請を受け、被災から再建した二つの学童保育への支援と津波で被害を受けた、地域間交流による、親子対象の工作講習会を実施しました。〔現地協力:釜石ユネスコ協会、協力:三菱UFJニコス株式会社〕
3. 7月29日～8月18日、東日本大震災復興支援『こども絵画展』をニッセンHP上で掲載中。アトレ仙台・福島・山側、フェザン盛岡の協力を得て、JR駅ビルにて現地での絵画展を開催しました。〔協力:ニッセン株式会社〕
4. 宮城県気仙沼市唐桑地区にて地域再生の核となるコミュニティ図書館建設を支援し、8月29日落成式が行われました。〔協力:日本テトラパック株式会社〕
5. 岩手県野田村中学校の1年生を世界遺産平泉町へ招へいし、平泉ユネスコ協会との協働により、フィールドワークを通じた人材育成と復興の地域発信を学ぶことを目的とした平成25年9月26、27日(1泊2日)の学習旅行支援を実施しました。〔協力:UBIソフト株式会社〕

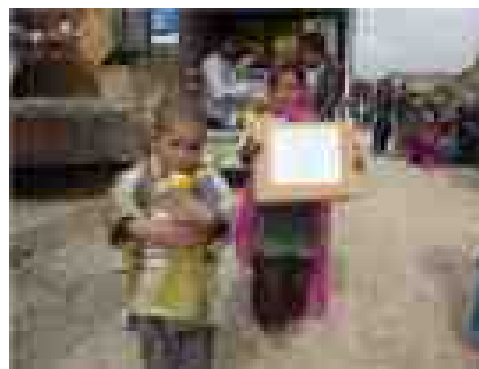
◆ユネスコ「こころに笑顔」プロジェクト

ユネスコを通じ、ドイツの化学企業であるBASFによる支援で、被災地・宮城県気仙沼市を中心に学校支援、ESDワークショップへの支援、学校による震災体験共有のための冊子の作成、市民による座談会の冊子の作成などの事業を行いました。〔協力:BASF〕

IV. 世界寺子屋運動支援活動

◆アフガニスタン寺子屋プロジェクト

カブール、パルワン、バーミヤンの13地区で子供向けの基礎教育クラス、成人向けの識字教育・収入向上支援活動を実施。バーミヤン州でCLC2棟を拠点に活動しています。平成25年7月、カブール市13地区に完成した寺



子屋では多くの女性が安心して学んでいます。

アフガニスタン難民子供支援としてカブール市内郊外の国内避難民キャンプ3ヶ所で、冬季を子供が無事に過ごすための栄養補助、2ヶ所で女性のための識字を行っています。〔協力:認定 NPO 法人ジャパンプラットフォーム〕

◆アンコール寺子屋プロジェクト

シエムリアップ州内 9 地域の寺子屋で識字教育、中途退学した子供たちへの復学クラス及び収入向上活動を実施しています。自転車や通学バッグ、給食サービスも提供しています。バリン郡で新しい寺子屋の建設のための土地や非識字者についての調査中です。



◆ネパール寺子屋プロジェクト

南部ルンビニの 12 地域及びカトマンズの 4 地域の寺子屋 16 軒で、学校に行けない子供のための小学校クラスと女性のための識字クラスを実施しています。

◆「書ききそんじハガキ・キャンペーン 2014」

全国から 163 ユネスコ協会が参加し、130 万枚を目標にハガキを回収しています。参加ユネスコ協会向けにハガキ回収事例や寺子屋情報などをまとめたマニュアルを配布。株式会社電通の協力で、新しいキャラクター「書ききそんじロー」をフェイスブックやグッズを刷新しました。現在、回収を呼びかかる CM が「タクシーちゃんねる」で放映中です。写真は広報特使まなびゲーターの久保純子さんです。



◆南三陸の森 希望のポストプロジェクト

被災地・南三陸の森の間伐材で作った「書ききそんじハガキ回収ポスト」を全国に広げていく「南三陸の森 希望のポストプロジェクト」。多くの企業・団体から賛同を得て全国 82 ヶ所に回収ポストが設置されています〔協力:株式会社電通〕

◆ユネスコ寺子屋プロジェクト(学校対象プロジェクト)

全国の 36 校から 3,016 人が参加し、カンボジアや教育事情について学びながら、書ききそんじハガキ回収のリーフレットを作成しています。平成 26 年 3 月には最優秀作品を選び、2013 年度書ききそんじハガキ・キャンペーン公式リーフレットとして全国に配布されます。

◆カンボジア・スタディツアー

ユネスコ協会の会員や学生が世界寺子屋運動の支援先や世界遺産アンコールを視察し、カンボジアの歴史や文化について学び、参加者がユネスコ運動を実践するためのよい経験となっています。〔協力:H.I.S.〕

出発日：平成26年1月11日、1月25日、2月8日、2月22日、3月8日、3月22日

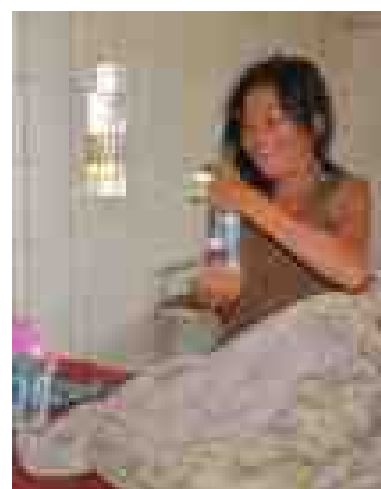
◆平成25年10月24日、NHK「日本賞」で、バングラデシュのドゥルーパッド・コミュニケーションが制作する『光あれ』に日本ユネスコ協会連盟賞を贈りました。女性が高等教育を受けることの難しさを描いた作品で、製作費として3,000ドルを支援しています。

V. 一杯のスプーン支援活動

◆アフガニスタン・カブール市内で母子を対象に医療支援・栄養補助食品を配布。年間8,600人以上が利用しています。

◆ネパール・ルンビニの寺子屋12軒で母子を対象に3ヶ月に1度の巡回医療診断及び栄養補助食品を配布しています。

◆カンボジア・シェムリアップ州で貧しい家庭の子供たちや公立病院で治療を受ける貧しい人々のために安全な水を供給することを目的に「天空の柱プロジェクト」を開始しました。ペットボトル(500ml)155万本が、シェムリアップ州立病院をはじめ、寺子屋11軒、郡立病院3軒などで病人や子供たちに届けられました。3年間の事業期間中には、浄水設備や衛生教育に関する教材作成なども実施される。事業開始セレモニーが、平成25年11月22日、シェムリアップ州立病院で開催されました。(協力：株式会社富山環境整備)



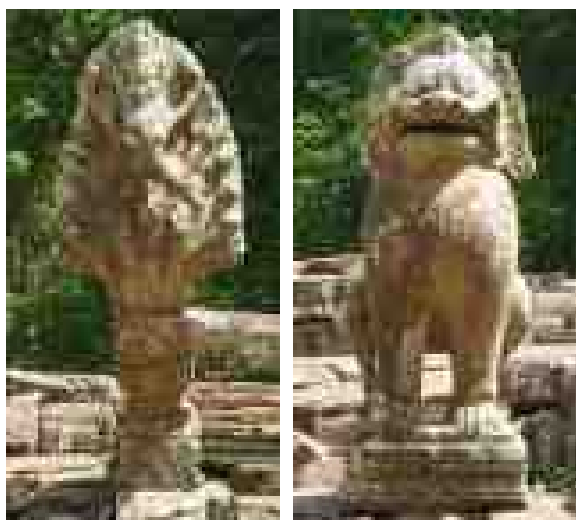
◆フィリピン台風30号 被災地緊急支援

平成25年11月8日にフィリピンを襲った史上最強の台風30号で被災した子供たちを支援するために、聖心会(The society of Sacred Heart)と協議し、ユネスコ理念への共感と、現地で活動している日本人シスターへの信頼という点から寄附先として決定しました。

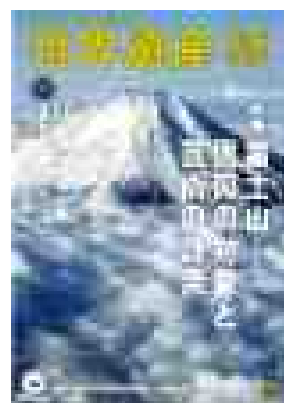
VI. 世界遺産・地域遺産支援活動

◆カンボジア・アンコール遺跡彫像修復プロジェクト

世界遺産「アンコール」遺跡のひとつであるバイヨン寺院のナーガ像やシンハ像の修復活動を支援するために個人・企業から募金を呼びかけています。



◆平成 25 年 12 月、『世界遺産年報 2014』を発行しました。「富士山-信仰の対象と芸術の源泉」を特集し、新規登録の世界遺産、世界遺産委員会報告などを掲載。全国の図書館等へ寄贈し、書店で販売しています。〔助成:財団法人日本宝くじ協会。〕



◆未来遺産運動

A) 第 4 回 プロジェクト未来遺産

長い歴史を超えて人々が守り続けてきた文化遺産や、自然とともに生きる知恵や工夫の中でつくりあげてきた自然遺産という豊かな贈り物を未来に伝えていこうという人々を応援。平成 25 年 12 月 9 日に開催された未来遺産委員会にて、以下の 10 プロジェクトの登録が決定しました。

場 所	団 体 名	プロジェクト名
栃木県佐野市	天命鋳物伝承保存会	佐野天明(命)鋳物のすぐれた伝統文化を未来につなぐ活動
埼玉県熊谷市	熊谷市ムサシノミヨを守る会	世界で一つだけの「元荒川ムサシノミヨ生息地」保護活動
静岡県三島市	特定非営利活動法人グラウンドワーク三島	ドブ川化した川を市民力を結集して蛍が乱舞する清流に再生・復活
滋賀県近江八幡市	権座・水郷を守り育てる会	湖国の原風景権座水郷を守り育てる活動 (日本の里百選)選定地域
岡山県美作市	NPO法人英田上山棚田団	英田上山棚田再生プロジェクト～未来へつなぐ棚田 8300 枚～
岡山県倉敷市	NPO法人倉敷町家トラスト	まちにあかりを灯すプロジェクト
山口県山口市	榎野川流域地域通貨・連携促進検討協議会	榎野川もり・かわ・うみを再生し人と人をつなぐプロジェクト
山口県萩市	NPO萩まちじゅう博物館	萩のおたからにみんなで親しみ、みんなに広めるプロジェクト
徳島県徳島市	阿波人形浄瑠璃平成座	世界に伝えたい!!!阿波人形浄瑠璃の魅力 未来遺産プロジェクト
福岡県福岡市	和白干潟を守る会	博多湾・和白干潟の自然保護活動

VII. 民間ユネスコ運動の振興

◆ 第69回日本ユネスコ運動全国大会 in 東京

平成25年9月14～15日、東京都目黒区で「東日本大震災から2年半が過ぎて『ユネスコ活動が発信する未来に向けたメッセージ』」のテーマで約720名が参加。松田昌士・日本ユネスコ協会連盟会長による基調講話、パネルディスカッション「震災からの学びを明日につなげるために」、千玄室・UNESCO親善大使による特別講演、被災地からの報告「ありがとう、そしてこれからの絆へ」を通じて東日本大震災の被災地への復興を後押しする大会となりました。被災地の子供たち応援チャリティー抽選会から554,000円が就学支援奨学金に寄附されました。主催：日本ユネスコ協会連盟、目黒ユネスコ協会、東京都ユネスコ連絡協議会



◆ブロック別ユネスコ活動研究会を北海道、東北、関東、中部西、近畿、四国ブロックで開催、「民間ユネスコ運動の今後の発展に向けて」について協議を重ね、会員の研鑽を深めました。

◆ 第45回ユネスコ子供キャンプ

平成25年8月3～6日、東京都奥多摩で全国の小学年生と中学年生61名、東京都内ユネスコスクール15名、スタッフ約60名が参加。世界遺産、自然、ユネスコへの理解を深め、国際理解と相互協力の大切さを学びました。東日本大震災の被災した子供たちのために「光るエコ消しゴム」を作り、岐阜県ユネスコ協会青年部が現地に届けました。[協賛：カルピス株式会社、株式会社ショウエイ、株式会社榮太樓總本舗]



VIII. 普及広報活動

- ◆日ユ協連ホームページにて活動ニュースやブログなどで情報を定期的に発信しています。
- ◆フェイスブックでは、世界寺子屋運動、世界遺産、東日本大震災の支援地の情報、トピックスなどをいち早く発信しています。登録者は、平成 26 年 1 月末時点で 1,789 名。
<http://www.facebook.com/unesco.or.jp>
- ◆機関誌「ユネスコ」1 月号を発行しました。
- ◆ユネスコ情報マガジン(メール配信) 第 186～193 号を発行しました。



公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター

人をつなぎ、知をはぐくみ、未来をひらく

ACCU はアジア太平洋地域の人々と共に学びの輪を広げます

＜人をつなげる、未来をつなげる＞

ユネスコの精神を実現する学校のネットワークの拡大と充実のために・・・

◆持続可能な開発のための教育(ESD)を推進しています

国連 ESD の 10 年の活動を総括する今年、今後の ESD の更なる発展を議論するための「ESD に関するユネスコ世界会議」が愛知県名古屋市で、また各種ステークホルダー会合が岡山市で開催されます。ACCU では 2014 年の世界的な会議の準備の協力のほか、国内外のユネスコスクールをはじめとする学校の中で、また、学校の外で、2014 年以降も ESD を普及・推進するために、教材を紹介したり、要望に応じて講師を派遣するほか、以下のような様々な活動を行っています。

国際プロジェクト／ESD Rice プロジェクトの実施



アジア太平洋地域のユネスコスクール同士が共に学び、協働し、つながり合うことを目的に ESD Rice プロジェクトが立ち上がりました。テーマは「お米」。お米はアジア太平洋地域で広く主食として食べられており、お米を取り巻く状況は農業、気候変動、食の安全、経済、文化など多岐にわたり、ESD の豊かな題材です。

昨年度に4か国5チームの参加を得て、実施したパイロットプロジェクトを改訂し、今年にはインド、インドネシア、韓国、タイ、フィリピン、日本の6か国20校が参加しています。

12月16日～19日に実施したタイでのワークショップには、プロジェクトに参加する学校の教員、プロジェクトのコーディネイト団体が参加し、プロジェクトで大切にしたい価値観とそれを実践にどう生かすかについて学び合いました。

※日本政府信託基金の下、ユネスコの委託により本事業を実施

国際プロジェクト／COE 形成プログラムの実施

ESD 理念の普及・事業推進のために、優れた活動を行っている組織を ESD 事業拠点 (COE-Centre of Excellence) として選定されたインド、バングラデシュ、スリランカ、タイの4団体と共に、アジア太平洋地域で ESD 推進、普及を行っています。身近な ESD の実践を支える仕組みを作り、地域の取組みを国際舞台へと繋げることが、COE 全体としてのヴィジョンです。5年に亘るプログラム最終年を迎えましたが、ユネスコと共催で開催した ESD COE 専門家会議(平成 25 年



11月24日～28日、フィリピン・ケソン市・パッシング市)で、プログラム終了後もCOE団体としてESDを推進、普及していくことをそれぞれの団体が合意しました。

COE形成プログラム：<http://www.accu.or.jp/esd/jp/projects/coe/index.html>

※日本政府信託基金の下、ユネスコの委託により本事業を実施

公民館とアジアのCLC(コミュニティ学習センター)の交流

本年11月に開催される「ESDに関するユネスコ世界会議」に関連して、「公民館・CLC会議」が岡山市で開催されます。コミュニティを舞台とする人作りについて様々な議論が行われる予定であり、ACCUも準備に協力しています。 ※岡山市の委託により本事業を実施

この「公民館・CLC会議」のプレ会議として、平成25年10月、コミュニティと学校の連携について、社会教育の役割に焦点をあてる国際ワークショップ「ESD推進のためのノンフォーマル教育・学校教育の連携：アジア太平洋地域におけるコミュニティと学校のパートナーシップによるESD実践のための専門家ワークショップ」を岡山市との共催で開催しました。

海外5か国(オーストラリア、インド、インドネシア、タイ、ベトナム)、国内3か所(気仙沼市、紀の川市、岡山市)の事例が発表され、商店街の活性化、環境保護活動、生物の多様性、防災などをテーマに様々な連携の在り方を議論しました。また、岡山市内の岡輝公民館、岡輝中学校の活動を視察しました。ワークショップの詳細はACCUウェブサイトでご覧いただけます。

※平成25年度文部科学省ODAユネスコ活動費補助事業

◆ユネスコスクールを応援しています

ー地域交流会を広島で開催しました

文部科学省の委託を受け、事務局としてユネスコスクール間及び地域拠点間ネットワーク強化のために、「ユネスコスクール地域交流会」*を実施しています。今年度は広島県教育委員会との共催で、広島市で開催しました。教員を中心に全国から約180名の参加がありました。

「ESDと学力の関係に関する講演」や「ESDユネスコ世界会議」準備状況報告のほか、ユネスコスクールである広島県立井口高等学校の国際教育の実践発表等があり、「ESDの評価」が多くの学校にとって課題になっていることが共有されました。

この交流会で共有された事例をもとに、ESD実践事例集を制作しました。過去に制作したものも含めて、全てユネスコスクール公式ウェブサイトでご覧いただけます。

その他、ユネスコスクール公式ウェブサイト運営し、ユネスコスクール加盟を検討している学校の相談窓口となり、また申請の事務手続のサポートを行っています。

*ユネスコスクール地域交流会はこれまでに、ユネスコスクールの先進地でもある石川県金沢市、宮城県気仙沼市、東京都多摩市、福岡県大牟田市で実施。 <http://www.unesco-school.jp/>

ー海外ユネスコスクールとの交流を応援しています

海外のユネスコスクールとの交流を希望する多くの学校の要望を受け、ユネスコスクール公式ウェブサイト内に交流相手(パートナースクール)を探せるよう、「ASPnet交流マッチング」のセクション(日・英)を拡充しました。今後は海外利用者を更に増やし、充実を図ります。

※平成25年日本/ユネスコパートナーシップ事業

ーESD教材を紹介します

非識字者に日常生活における読み書き計算の大切さを訴え、識字教育を普及、促進するためにACCUが制作したアニメーション『ミナ笑顔』を、日本の学校でも使っていただけるよう広報活動を行っています。ユネスコスクールの先生と共に、「途上国支援を通じて持続可能な社会の担い

手を育てる」ことを目的に開発した授業案も合わせて、紹介しています。

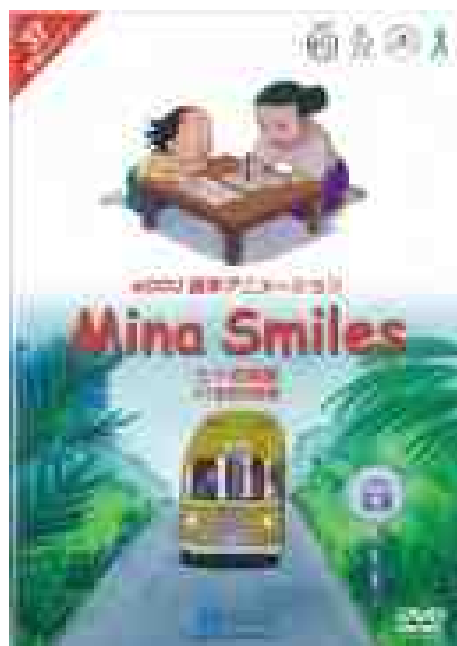
学校から届いた感想は ACCU スタッフブログで紹介しています。

<授業で使用いただいた先生の声>

- 授業ではいろいろな教材を使って識字について学習しましたが、『ミナ笑顔』はとても分かりやすかったようで、生徒の心にも残ったようです。
- 本校の校区には識字教室があります。夜にそこで学んでいる人たちがいますが、学びたくても学べる環境ではなかった人たちが今、文字を獲得するために学び続けていることと結び付きました。

<児童生徒の声>

- 正直、自分の国の字が読めないということがよく分からなかったけど『ミナ笑顔』を見てどういうことか良く分かりました。



ESD をテーマにした教職員の国際交流

- 日中、日韓教職員交流プログラム

国際連合大学からの委託を受け、日中、日韓間で初等中等教職員交流プログラムを実施しています。中国、韓国の教職員を招へいするプログラムと、各国政府招待による日本人教職員派遣プログラムから成り、これらのプログラムがきっかけとなり、継続的な交流が多くの地域、学校で生まれています。

プログラムの詳細また参加した中国、韓国の教職員や訪問を受け入れた学校、教育委員会の皆さんの感想を含む報告書は ACCU ウェブサイトで御覧いただけます。

<韓国教職員招へいプログラム>

韓国教職員 118 名を招き、東京近郊及び、各地域の教育委員会、学校関係者の御協力を得て、主にユネスコスクールを訪問し、日本の教育現場での ESD 活動を視察しました。(平成 26 年 1 月 19 日～27 日)。両国の友好促進、ESD の更なる推進を目指しています。これまでに 14 回招へいプログラムを実施し、計 1,670 名の韓国教職員を日本に招へいしています。

*訪問地域: 東京近郊、奈良県奈良市、東京都稲城市、和歌山県橋本市、石川県小松市、大阪市



写真: レセプションにて、上野通子政務官、安洋玉(アン・ヤンオク) 団長、中曽根参議院議員を囲んで(左から6人目～8人目)

このプログラムは 2000 年に中曽根 弘文参議院議員が文部大臣として初めて韓国を訪問し、文龍鱗(ムン ヨンリン) 教育部長官(当時)との合意に基づき開始されました。14 回目となる今回のプログラムの開会式と最後の報告会に参加された中曽根参議院議員から「学校の

先生同士の交流こそが、将来の日韓両国の相互理解と強固な関係構築に必ず役に立つというの
がかねてからの信念であり、これまでの日韓 2,000 名*の先生方が積み上げてきた日韓両国の絆は
ますます強くなるものと確信しています」という言葉がありました。

*韓国政府による日本教職員の招へいプログラムにより、これまでに 419 名の日本教職員が韓国を訪問しています。

※国際連合大学からの委託を受け、本事業を実施

<中国教職員招へいプログラム>

10 月から 12 月にかけて、中国教職員計 158 名を招き、東京近郊及び、各地域*の教育委員会、
学校関係者の御協力を得て、日本の教育現場を視察しました。

昨年は中国側からの申し出によりこのプログラムが延期されましたが、今年は延期分も含め、実
施することが出来ました。両国の更なる友好促進を目指します。

これまでに 12 回、プログラムを実施し、計 1,365 名の中国教職員を日本に招へいしています。

*訪問地域:東京近郊、熊本県荒尾市、岡山県総社市、長崎県長崎市、和歌山県、大阪(平成 25
年 10 月 20 日~10 月 28 日、平成 25 年 11 月 13 日~11 月 24 日、12 月 1 日~12 月 10 日)



- ESD 日米教員交流プログラム

このプログラムは日米両国政府(文部科学省と米国国務省)の共同提案と資金提供により日米教
育委員会(フルブライト・ジャパン)が主催する特別教育交流プロジェクトです。ACCU は日本側の
協力団体として、平成 26 年度に実施される第 5 回「ESD 日米教員交流プログラム」に参加する日本
教員を募集し、選考に協力しました。

このプログラムを通して選抜された日米の教員は相互に約 2 週間相手国を訪問し、交流を行うこ
とで日米の教育交流と ESD の推進を図ります。学校訪問、児童生徒との交流、教育関連施設視察、
ホームステイ等を通じて、お互いの文化を知るとともに、日米両国で協力して、教材制作、研究活動、
授業等の計画を立てるために、日本の教員が米国を訪問する 4 月には米国の教員がサンフランシ
スコに参集し、また米国の教員が日本を訪問する 6 月には日本の教員が東京に参集して、それぞ
れ 3 日間の合同会議が開催される予定です。この会議には過去の参加者の一部も事例発表者とし
て参加し、年度を越えた交流も図っています。

※日米教育委員会(フルブライト・ジャパン)からの委託を受け、本事業を実施

◆次世代のグローバルリーダーを応援しています(高校模擬国連事業)



支援企業からの御寄附を得て、次世代の国際人／グローバルなリーダーを育成することを目的にグローバル・クラスルーム日本委員会と協力し、高校模擬国連事業を実施しています。

一次予選を突破した 65 チームの高校生が第七回全日本高校模擬国連大会に集い、「児童労働」をテーマに担当国大使として活発で熱心な発表と討議を行いました(平成 25 年 11 月 16 日～17 日、会場:国際連合大学ウ・タントホール)。厳正な審査の結果 7 校を選出し、最優秀賞、優秀賞を受賞した6校を5月に開催される国際大会に派遣します。

【最優秀賞】:渋谷教育学園幕張高等学校 A チーム エチオピア大使

【優秀賞】 :灘高等学校 A チーム 中国大使、聖心女子学院高等科 A チーム ケニア大使、大阪教育大学附属高校池田校舎 A チーム モロッコ大使、実践女子学園高等学校 A チーム ソマリア大使、渋谷教育学園渋谷高等学校 A チーム ウガンダ大使

【最優秀論文賞】:聖心女子学院高等科 B チーム サウジアラビア大使

このプログラムは英語によるプレゼンテーション能力はもとより、交渉を通じてより良い解決策を探るなど課題に対する総合的な処理能力を鍛えること、交流を通じてコミュニケーション力を高めることを通じてグローバルな社会を担う未来のリーダーを育てることを目的としています。

<全ての人に教育を、全ての人に笑顔を>

ユネスコの推進するEFA(Education for All、万人のための教育)の目標を達成するために・・・

◆母子保健をテーマにした識字教育支援プロジェクトを推進しています

母子保健をテーマにした識字教育支援プロジェクトをカンボジアで実施しています。女性の関心の高い母子保健をテーマにし、家庭でも子供と一緒に活用できる教材を提供することで、クラスを卒業した後も日常生活で、識字能力を使い続ける環境を現地の団体と一緒に作っています。

今年度のプロジェクトは凸版印刷株式会社、東京小石川ロータリークラブ、個人の



皆様からのご寄附により行っています。

口座名	ACCU アジアの女性識字振興募金
口座番号	00120-7-365298 (ゆうちょ銀行)

◆アフガニスタン国識字教育強化プロジェクトへ職員を派遣しています

JICA (独立行政法人国際協力機構) が実施しているアフガニスタン国識字教育強化プロジェクトに職員を派遣し、アフガニスタン教育省識字局とともに、同国識字局のモニタリング・技術支援能力の強化に関わる活動を行っています。

◆セミナー「パキスタン・アフガニスタンの女性に教育機会を～」を開催しました

JICA 主催、ACCU 共催で「パキスタン・アフガニスタンの女性に教育機会を～教育を通じた女性のエンパワーメント～」と題したセミナーを開催し、アフガニスタンとパキスタンにおける女性の教育機会に関する現状と、JICA と UNESCO の教育への取組みを紹介し、ポスト 2015 に向けた今後の支援のあり方について多様なパネリストを招き、広く関係者間で意見交換を行いました (平成 25 年 12 月 8 日)。

<共にひきつぐ、文化と伝統>

奈良にある文化遺産保護協力事務所 (ACCU 奈良事務所) では、ユネスコや ICCROM (文化財保存修復研究国際センター) など国際機関と連携して、専門家育成のための研修、文化遺産保護に関する情報発信などを行っています。



◆文化遺産保護の大切さを知ってもらうために・・・

奈良県立西の京高等学校、奈良県立五條高等学校、奈良県立法隆寺国際高等学校、奈良県立十津川高等学校で日本や諸外国の世界遺産を題材に「世界遺産教室」を開催しました。世界遺産を通じ、文化遺産保護の重要性を楽しく学んでいただきたいという思いで平成 17 年から毎年行っています。(平成 25 年 9 月 10 日、9 月 12 日、10 月 8 日、11 月 13 日)。

※奈良県・奈良市補助金により、本事業を実施。

◆文化財の保存修復を担う人材育成のために・・・



ー集団研修

アジア太平洋地域 16 か国 16 名の専門家を招き、「木材建造物の保存と修復」をテーマに一か月にわたって集団研修を実施しました (平成 25 年 9 月 3 日～10 月 3 日)。参加者は奈良県内の寺院をはじめ各地の建造物や施設を視察しました。

参加国: バングラデシュ、ブータン、ブルネイ、インドネシア、カザフスタン、キルギス、ラオス、モルディブ、マーシャル、モンゴル、

ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナム

※文化庁からの委託により、本事業を実施

－ワークショップ

スリランカ国家遺産省考古局と共催で、キャンディにおいて現地研修を実施しました。研修テーマは、「木造建造物の保存」です。15名の研修生が、「平面図の作成」「保存修理計画作成」などを行いました。

※文化庁からの委託により、本事業を実施

－国際会議

各国の専門家を招き「木造建造物の保存理念を再考する－修理手法と保存の理念－」をテーマに国際会議を文化庁、ユネスコ・アジア太平洋地域世界遺産研修研究センター(上海センター)等と共催で行いました(平成25年12月17日～12月19日、会場:奈良県新公会堂)

※文化庁からの委託により、本事業を実施

－個人研修

バングラデシュ政府職員の研修生3名を招き、遺跡・遺物の調査と保存・活用について研修を実施しました(平成25年11月5日～11月28日)。

バングラデシュの要望に応じたカリキュラムを設定し、ベンガル語の通訳を介して研修を行いました

※文化庁からの委託により、本事業を実施



－文化遺産国際セミナー

より多くの方々に文化遺産の大切さについて理解を深めていただくために、「世界遺産をめぐって－その保存と活用－」と題した文化遺産国際セミナーを開催しました(平成26年2月1日、会場:ならまちセンター・市民ホール)。世界遺産の抱える活用と保存の問題について、具体的な例を交えた講演に、参加者からは「世界遺産の見方が変わった」「世界遺産の意義を考えさせられた」など多くの感想が寄せられました。

※奈良県・奈良市補助金により、本事業を実施

なお、過去に集団研修に参加したアジア太平洋の専門家に自国の文化財保護活動について報告してもらい、ACCU Nara International Correspondent としてまとめています。ACCU 奈良事務所のウェブサイトからダウンロード可能です。最新号のインターナショナルコレスポンデント第12回英文報告書が平成25年11月21日に公開されました。

平成25年度の取組を文化遺産ニュース Vol.26 にまとめ、発行しました。

<東日本大震災募金活動>

ACCU は東日本大震災で被災された方々のお役にたてるよう、教育復興の支援に取り組んでいます。ACCU ウェブサイト、ユネスコスクール公式ウェブサイトで広く御協力を呼びかけ募金を集めています。募金は全額被災地の教育復興のために使っていただいています。

被災地で募金がどのように使われたか、そして、募金活動を継続する側の思いなどをインタビューし、ACCU ニュースやウェブサイトで報告しています。引き続き国内外に広く募金の継続を呼びかけ、長期的な支援を目指します。

◆東日本大震災ユネスコスクール ESD 支援募金

三菱東京 UFJ 銀行	ゆうちょ銀行
支店名:神楽坂支店(店番号:052)	口座記号番号:00120-1-718642
口座番号:0057529 預金名:普通預金	口座名:公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター
口座名:公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター	

<ACCU 広報活動>

◆ACCU ライブラリー



公益財団法人日本漢字能力検定協会からのご支援を得て、事業を通じて制作・収集したアジア太平洋の文化・教育に関する資料を一般公開しています。多文化共生・国際理解・持続可能な開発のための教育(ESD)などの現場やイベントで、また研修資料として利用されています。アジアの国々の識字や教育に関心のある学生、研究者のほか、日本在住の外国籍の児童・生徒の母語教育教材を探している学校の図書室司書にも利用いただいています。

◆パンフレット、機関紙、ウェブサイト、Facebook を活用して、ACCU の活動内容、最新情報を伝えています。

【ウェブサイト】 <http://www.accu.or.jp>

【Facebook】 <http://www.facebook.com/accu.or.jp>

【奈良事務所ウェブサイト】 <http://www.nara.accu.or.jp/>

<日本ユネスコ国内委員会に関する参考資料>

1. 国際会議等一覧

会議等名称	開催日程 (開催地)	主な内容	我が国出席者
太平洋津波早期警戒・減災システムのための政府間調整グループ (ICG/PTWS) 第25回会合	25.9.9-11 (ウラジオストク・ロシア)	PTWC(米国 NOAA)及び NWPTAC(我が国気象庁)からの活動報告、各国報告が行われたほか、PTWCプロダクトの拡充、南シナ海地域津波警報システムの構築等について議論が行われた。また、議長、副議長(3名)の選出が行われ、副議長の一人として我が国気象庁から小泉岳司調整官が再選された(任期2年)。	小泉岳司気象庁地震火山部地震津波監視課国際地震津波情報調整官、五十嵐陽子同国際津波情報係長、角田健二同予報部情報通信課調査官(WMO 専門家として参加)
海底地形名小委員会(SCUFN)	25.9.23-27 (東京)	世界の海底地形名の統一を図ることを目的とした当会合では、世界各国から提案された海底地形名が審議された。日本からは、国内の海洋研究分野の第一人者で、海洋底地球物理学の発展に世界的な貢献があった、故小林和男東京大学名誉教授の名前を冠した「Kobayashi Basin and Ridge Province(小林海盆・海嶺地形区)」を提案し採択されたものを含め、21件の提案を行い、20件が採択となった。採択された地形名は GEBCO Gazetteer(GEBCO海底地形名集)に国際登録されることとなった。	小原泰彦海上保安庁海洋情報部技術・国際課上席研究官他
第192回ユネスコ執行委員会	25.9.24-10.11 (パリ・フランス)	2014年-2021年中期戦略及び2014年-2017年事業予算(名目ゼロ成長)について審議されたほか、ユネスコ次期事務局長選挙が実施され、ボコバ現事務局長が選出された。	門司健次郎ユネスコ代表部大使及び同代表部館員、岩本渉文部科学省国際統括官付国際交渉分析官、笠井達彦外務省国際文化協力室長ほか
大洋水深総図(GEBCO)指導委員会、海洋地図作成技術小委員会(TSCOM)、地域海	大洋水深総図(GEBCO)指導委員会、海洋地	大洋水深総図(GEBCO)指導委員会、海洋地図作成技術小委員会(TSCOM)、地域海洋地図作成技術小委員会(SCRUM)	大洋水深総図(GEBCO)指導委員会、海洋地図作成技術小委員会(TSCOM)、地域海

洋地図作成小委員会(SCRUM)	図作成技術小委員会(TSCOM)、地域海洋地図作成小委員会(SCRUM)		洋地図作成小委員会(SCRUM)
第37回ユネスコ総会	25.11.5-20 (パリ・フランス)	先の執行委員会で審議された中期戦略及び事業・予算が採択されたほか、ボコバ事務局長の再任が承認された。また、「ESD に関するユネスコ世界会議」関連で、我が国は愛知県及び岡山市とともにサイドイベント(閣僚級朝食会、展示等)を実施したほか、我が国からの提案により、同会議へのハイレベルの参加を歓迎する決議が採択された。さらに、我が国は、総会下部機関選挙において、国際水文学計画(IHP)政府間理事会及び社会変容マネジメント(MOST)政府間理事会の理事国に選出された。	上野通子文部科学大臣政務官、門司健次郎ユネスコ代表部大使、加藤重治国際統括官、斎木尚子外務省国際文化交流審議官、大村秀章愛知県知事、大森雅夫岡山市長ほか
GOOS(全球海洋観測システム)生物・生態系パネル及び生物地球化学パネルのための第1回技術専門家ワークショップ	25.11.13-15 (タウンズビル・オーストラリア)	GOOS 運営委員会の下に、OOPC(気候のための海洋観測パネル)に加えて新たに設置されることになった二つの分野別パネルの任務や活動内容、及び、生物・生態系分野・生物地球化学分野のEOVs(essential ocean variables)の候補について議論した。	石井雅男気象庁気象研究所海洋・地球化学研究部第三研究室長、千葉早苗JAMSTEC チームリーダー
第19回世界遺産条約締約国総会	25.11.19-21 (パリ・フランス)	世界遺産委員会委員国選挙が実施され、21議席のうち12議席が改選された。総会手続改正や世界遺産基金の分担額等についての審議、第37回世界遺産委員会等の各種報告が行われた。	門司健次郎ユネスコ代表部大使及び同代表部館員、北山浩士文化庁世界文化遺産室長、貝塚寛子外務省国際文化協力室文化遺産協力官ほか
UNESCO Forum on Global Citizenship Education: Preparing learners for the challenge of the 21 st Century	25.12.2-4 (バンコク・タイ)	グローバルシチズンシップにおける教育分野について、各国からのユーズの参加(20名程度)による分科会において関係機関等との議論を深めた点が特徴的であった。	佐藤真久 東京都市大学准教授

第8回無形文化遺産保護条約政府間委員会	25.12.2-7 (バクー・アゼルバイジャン)	無形文化遺産代表一覧表への記載の可否等の審議が行われ、我が国提案の「和食：日本人の伝統的な食文化－正月を例として－」の「記載」が決定された。	門司健次郎ユネスコ代表部大使及び同代表部館員、青柳正規文化庁長官、笠井達彦外務省国際文化協力室長ほか
アンコールに関する第3回政府間会議	25.12.5(シエムリアップ・カンボジア)	「アンコール：生きた遺産の包括的かつ持続可能な管理」というテーマのもと、1999年の東京における第1回会議以降、国際社会がカンボジアの復興とともにアンコール遺跡救済のために成し遂げた20年の成果の確認と今後の展望を議論、総括として、「アンコール宣言」が採択された。	長嶺安政外務審議官、隈丸優次在カンボジア大使、樋口義広同公使ほか
第7回文化多様性条約政府間委員会	25.12.10-13 (パリ・フランス)	同年6月の第4回締約国会議のフォローや、文化多様性国際基金等について議論した。	外務省、文化庁、ユネスコ代表部関係者がオブザーバーとして出席
TPOS(熱帯太平洋観測システム)2020ワークショップ	26.1.27-30 (サンディエゴ・アメリカ)	GOOS等の後援により、エルニーニョ予報や、熱帯海洋・全球大気相互作用研究、気候変動のモニタリングと研究に重要な役割を果たしてきた熱帯太平洋観測システム(Tropical Pacific Observing System)のレビュー・評価を行い、将来計画について議論した。	須賀利雄科学組織委員会共同議長(IOC分科会委員・東北大学教授)、安藤健太郎 WESTPAC・諮問グループ委員(IOC協力推進委員会委員・JAMSTECプログラムディレクター)、藤井陽介気象庁気象研究所海洋・地球化学研究部主任研究官ほか
第7回DESD最終年会合タスクフォース	26.1.28 (パリ・フランス)	2014年「ESDに関するユネスコ世界会議」に向けて、会議の詳細について議論した。	岩本渉国際交渉分析官ほか

(参考)IOC協力推進委員会、分野別専門部会

会議等名称	開催日程 (開催地)	主な内容
第3回海洋法・国際協力国内専門部会	25.08.07 (JAMSTEC 東京事務所)	国家管轄権外区域の遺伝資源のアクセスと利益配分をめぐる国際法の現状と課題について情報共有及び意見交換を実施した。
第4回海洋法・国際協力国内専門部会	25.11.29 (JAMSTEC 東京事	国家管轄権外の海洋の生物多様性の保全及び持続可能な利用に関するアドホック非

	務所)	公式作業部会第 6 回会合の概要及び海洋遺伝資源の調査・研究の現状について、情報共有及び意見交換を実施した。
第 6 回 WESTPAC 国内専門部会	25.12.03 (JAMSTEC 東京事務所)	第 5 回 WESTPAC 国内専門部会以降の進展状況について情報交換を行うとともに、日本国内シンポジウムを含む WESTPAC25 周年事業への対応、WESTPAC 第 9 回国際科学シンポジウムへの対応について討議を実施した。

2. ユネスコ関係者来日一覧

年月日	来訪者	内容
25.12.4	ノア・エンドー・モヒター氏 (Prof.Ir.Noor Endah Mochtar) インドネシア・ユネスコ国内委員会 ESD ナショナル・コーディネーター (インドネシア教育文化省)	日本の ESD の取組を研究するため来日。国内のユネスコスクールを視察後、日本ユネスコ国内委員会 (岩本国際交渉分析官等) との意見交換等を行う。
25. 1.21	グレッチェン・カロンジ (Gretchen Kalonji) 自然科学担当事務局長補、ジョン・クローリー (John Crowley) チームリーダー	「International Symposium on Sustainability Science: Toward a Sustainable and Resilient Society (サステイナビリティ・サイエンス国際集会: サステイナブルでレジリエントな社会づくりを目指して)」(サステイナビリティ・サイエンス・コンソーシアム (SSC) 等主催、1.21) 出席のため来日。また、加藤国際統括官等とサステイナビリティ・サイエンスについて議論した。

3. 国内委員会会議

年月日	会議名	主な内容
25.10.11	第 123 回文化活動小委員会 (メール審議)	・クリエイティブ・シティーズ (札幌市) について
25.10.19	第 27 回 MAB 計画分科会 (メール審議)	・EABRN (東アジア地域生物圏保存地域ネットワーク) 会議について
25.11.21	第 132 回教育小委員会	・我が国におけるユネスコ活動の活性化について ・第 37 回ユネスコ総会 教育関係議論の概要 (報告)
25.12.20	第 124 回文化活動小委員会 (メール審議)	・記憶遺産選考委員会委員人事
26.1.22	第 7 回ユネスコ記憶遺産 (MoW) 選考委員会	・「東寺百合文書」推薦書について
26.2.10	第 113 回人文・社会科学小委員会	・人文・社会科学小委員会委員長の選出
26.2.10	第 123 回自然科学小委員会	・第 37 回ユネスコ総会 自然・人文社会科学関係議論

	及び第114回人文社会科学小委員会合同会議	の概要(報告) ・サステナビリティ・サイエンスの推進について
26.2.10	第124回自然科学小委員会	・政府間海洋学委員会(IOC)分科会の構成について ・国際水文学計画(IHP)分科会の構成について
26.2.17	第125回文化活動及び第96回コミュニケーション小委員会合同会議	・日本ユネスコ国内委員会の活動に関する報告について ・第37回ユネスコ総会 文化・コミュニケーション関係議論の概要(報告) ・ユネスコの主な文化・コミュニケーション活動について(報告) ・東アジア子ども芸術祭について ・ユネスコ記憶遺産について ・クリエイティブ・シティーズ・ネットワークについて

4. 国内委員会委員人事

発令日	氏名	所属・職名
(新任)		
25.11.26	猪口 邦子	参議院議員
	松山 政司	参議院議員
	那谷屋 正義	参議院議員
25.12.1	青野 由利	毎日新聞専門編集委員
	安達 仁美	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟青年理事、長野ユネスコ協会理事
	井手 明子	らでいっしゅぼーや株式会社代表取締役社長、株式会社NTTドコモ執行役員
	宇佐美 誠	京都大学大学院地球環境学堂教授
	内永 ゆか子	特定非営利活動法人 J-Win 理事長、株式会社 GRI 代表取締役社長
	内山田 竹志	トヨタ自動車株式会社取締役会長
	長 有紀枝	特定非営利活動法人難民を助ける会理事長、立教大学21世紀社会デザイン研究科教授
	木下 康司	財務事務次官
	黒田 玲子	東京理科大学教授
	齋木 昭隆	外務事務次官
	島谷 弘幸	東京国立博物館副館長

(再任)	25.12.1	野村 道朗	愛知県教育委員会教育長	
		羽入 佐和子	お茶の水女子大学長	
		早川 信夫	日本放送協会解説委員	
		福成 菜穂子	釜石ユネスコ協会理事	
		山中 伸一	文部科学事務次官	
	(退任)	25.12.1	安西 祐一郎	日本学術振興会理事長
			榎田 好一	広島工業大学参与、前広島県教育長
			川井 郁子	ヴァイオリニスト
			黒田 一雄	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
			重 政子	特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議代表理事
(再任)	25.12.1	二瓶 和敏	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟理事、弁護士	
		林 梓	元ユネスコ日本政府代表大使	
		観山 正見	広島大学特任教授	
		今井 義典	立命館大学教授、前日本放送協会副会長	
		佐藤 禎一	元ユネスコ日本政府代表部大使、東京国立博物館名誉館長	
	(退任)	25.12.1	白石 隆	政策研究大学院大学長
			菅原 展子	秋田ユネスコ協会会長
			鈴木 興太郎	早稲田大学政治経済学術院教授
			田村 哲夫	学校法人渋谷教育学園理事長
			張 富士夫	トヨタ自動車株式会社名誉会長
(再任)	25.12.1	南雲 弘行	前日本労働組合総連合会事務局長	
		西村 幸夫	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟理事、東京大学副学長	
		三村 明夫	新日鐵住金株式会社相談役	

5. 国内委員会事務局人事異動

発令日	氏名	異動後所属・職名	異動前所属・職名
25.10.1	荒井 忠行	文部科学省国際統括官付専門官	文部科学省大臣官房国際課

6. 日本/ユネスコパートナーシップ事業

文部科学省では、ユネスコの理念及び目的の実現に向けて、日本ユネスコ国内委員会で重視している事業を国内のユネスコ活動に関係のある機関及び民間団体等へ委託し、広く国民のユネスコ活動への参加の促進、更にはユネスコ活動の普及と理解の促進を図るため、日本/ユネスコパートナーシップ事業を実施しています。〔平成 26 年度予算案:53 百万〕

【平成 26 年度の事業テーマ】

ユネスコスクール活動に基礎を置いた持続可能な開発のための教育(ESD)の普及・促進のための活動の実施

【委託事業の内容】

上記事業テーマに沿った、以下の活動について公募を行う。

ESD 普及・推進の拠点としてのユネスコスクール(ASPNet)を支援する様々な取組及び ESD の普及促進活動。具体的には以下のとおり。

- (1) ユネスコスクール事務局運営(ASPUnivNet と連携したユネスコスクール加盟申請にかかる指導助言・支援、ユネスコスクール加盟後の活動に係る支援、ユネスコスクール間の交流促進のための活動支援、グッドプラクティスの収集、ユネスコスクール活動報告の取りまとめ等)、ユネスコスクールホームページ運営管理(日英ホームページの情報のアップデート、グッドプラクティスの発信等)
- (2) ASPUnivNet 運営管理事業(ユネスコスクール事務局と連携したユネスコスクール加盟申請にかかる指導助言・支援、ユネスコスクール加盟後の活動に係る支援、ユネスコスクール及び ESD に関する調査研究、ユネスコスクール等の教員を対象とした研修会の実施、ユネスコスクールへの講師派遣、情報管理 等)
- (3) その他、ユネスコスクール活動に基礎を置いたもので ESD の全国的な普及促進に資する取組等。

【公募期間】

平成 26 年 2 月 4 日～2 月 25 日

(スケジュール)

平成 26 年 2 月 4 日	公募開始
2 月 25 日	公募締切
3 月	審査委員会の開催
3 月	採択結果通知及び事業計画書提出依頼
3 月～4 月中旬	事業計画書精査
4 月中旬～4 月下旬	契約書の取り交わし
4 月～平成 27 年 3 月 20 日	事業実施

【参考:平成 25 年度実施事業】(委託総額:67 百万円)

(事業テーマ)2014 年「持続発展教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」に向けた ESD の取組の実施

- ASPUnivNet 運営管理事業(国立大学法人岡山大学)
- ユネスコスクール事務局運営及びユネスコスクール公式ウェブサイト運営管理(公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU))
- ユネスコスクール地域交流会 in 広島(公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU))
- 「ESD に関するユネスコ世界会議『ユース・コンファレンス』」に向けた国内の若者によるプレ・コンファレンス(公益財団法人五井平和財団)
- 「ESD の 10 年・地球市民会議 2013」(「ESD の 10 年・世界の祭典」推進フォーラム)
- ESD の普及促進を目的とした講演会『持続可能な地球と私のために』の実施(中部大学)
- ESD ユネスコ世界会議及び持続発展教育(ESD)理解促進・広報事業(株式会社電通)
- 世界遺産学習全国サミットの開催を含む ESD 並びに世界遺産学習の普及・推進事業(奈良市)
- ユネスコ MAB 計画における Biosphere Reserve を活用した ESD の普及促進(国立大学法人横浜国立大学)
- ユネスコスクール世界大会 Student(高校生)フォーラム岡山開催支援事業 2013(岡山市)
- ユネスコスクール世界大会プレ企画「2013 年アジア・太平洋地域高校生 ESD フォーラム in Sakai(堺)」(2013 年度「準備セミナー」を含む)(公立大学法人大阪府立大学)
- ユネスコスクール ESD ボランティア体験活動推進事業 キックオフ会議(公益社団法人日本ユネスコ協会連盟)
- 第 5 回ユネスコスクール全国大会ー持続発展教育(ESD)研究大会(特定非営利活動法人日本持続発展教育推進フォーラム)

7. 政府開発援助ユネスコ活動費補助金

文部科学省では、民間ユネスコ活動への助成を通じて、我が国のユネスコ活動の進展並びにユネスコを通じた交流の促進に寄与することを目的として、民間のユネスコ活動の振興に資する事業を行う団体に対して、「政府開発援助ユネスコ活動費補助金」(アジア・太平洋地域等における開発途上国の教育、科学又は文化の普及・発展のための交流・協力事業)による補助を行っています。

[平成 26 年度予算案:57 百万円]

【平成 26 年度公募期間】

平成 26 年 1 月 8 日～2 月 10 日

(スケジュール)

平成 26 年 2 月 10 日	応募書類の提出締切
3 月中旬	審査委員会の開催
3 月下旬	採択結果通知及び補助金交付申請書提出依頼
4 月	補助金交付申請書提出 補助金交付審査
4 月～5 月	補助金交付決定及び通知
交付決定日～平成 27 年 2 月 28 日	補助事業実施

【参考:平成 25 年度実施計画】(補助総額: 82 百万円)

- アジア6カ国の教育政策における「21 世紀型スキル」の比較分析と参加型教育政策データベースの構築(東京工業大学)
- アジア太平洋地域の持続可能性に向けた水の安全保障に関する国際協力事業(京都大学)
- カンボジアにおける持続可能な発展のためのエネルギー科学教育の推進(京都大学)
- アジア生物資源の持続可能な利用に向けた UNESCO 国際大学院研修講座ネットワーク再構築と基盤バイオ技術構築(大阪大学)
- 教育行財政のガイドブック作成-インドシナ諸国の基礎教育に焦点を当て-(神戸大学)
- ブータン王国における有形文化遺産および無形文化遺産保護のための法整備支援事業(九州大学)
- 消滅の危機に瀕したアジア太平洋地域における無形文化遺産保護に関する調査研究(独立行政法人国立文化財機構アジア太平洋無形文化遺産研究センター)
- インクルーシブ教育の質向上に資するユネスコ及び教育省担当官能力開発事業(早稲田大学)
- ESD 推進のためのノンフォーマル教育・学校教育の連携:アジア太平洋地域におけるコミュニティと学校のパートナーシップによるESD 実践のための専門家ワークショップの開催(公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター)
- ミャンマーにおけるESD 推進のための防災教育支援事業(特定非営利活動法人 SEEDS Asia)

8. 日本ユネスコ国内委員会後援名義一覧

事業名	主催団体名	後援期間 (事業実施期間)
未来遺産運動	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	25.3.29～26.3.31 (25.4.15～26.3.31)
第 25 回 MOA 美術館児童作品展	財団法人エム・オー・エー美術・文化財団	25.3.21～26.3.31 (25.4.10～26.3.31)
PIECE OF PEACE 「レゴブロック」で作った世界遺産展 Part.3	PIECE OF PEACE 実行委員会	25.3.29～26.3.31 (25.4.6～4.22、25.4.27～5.13)
守ろう地球のたからもの	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	25.4.25～26.3.31 (25.4.25～26.3.31)
「地球っ子広場」活動事業	公益財団法人五井平和財団	25.6.11～26.3.31 (25.4.1～26.3.31)
Kids' ISO 14000 プログラム	特定非営利活動法人国際芸術技術協力機構	25.7.19～26.2.15 (25.9.12、26.2.15)
第 100 回日本エスペラント大会	日本エスペラント協会 都区内エスペラント会連絡会	25.8.30～10.15 (25.10.12～10.15)
葛西臨海たんけん隊	一般社団法人葛西臨海・環境教育フォーラム	25.10.5～12.28 (25.9.6～12.28)
国際連合地域開発センターESD イベント	国際連合地域開発センター 国際連合地域開発センター協力会	25.9.6～10.27 (25.10.27)

第2回ユネスコエコパーク地域シンポジウム	只見町	25.10.7～10.27 (25.10.27)
日本ジオパーク隠岐大会(第4回日本ジオパーク全国大会)	日本ジオパーク隠岐大会実行委員会 地方自治総合センター	25.10.8～10.18 (25.10.15～10.18)
田川市市制施行70周年記念／田川市石炭・歴史博物館開館30周年記念特別原画展「山本作兵衛コレクションと世界記憶遺産」展	福岡県田川市長	25.10.9～25.11.24 (25.10.26～11.24)
白神山地世界自然遺産登録20周年シンポジウム	弘前大学白神自然環境研究所	25.10.4～11.24 (25.11.24)
ESD テーマ会議 2013	「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム	25.9.26～10.19 (25.10.19)
PIECE OF PEACE レゴで作った世界遺産展 part.3(宇都宮、富士)	PIECE OF PEACE 実行委員会	25.10.22～26.4.13 (25.10.22～26.4.13)
「ユネスコスクール高校生作文コンテスト」／「第4回ESD国際交流プログラム」	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	25.10.28～25.3.29 (25.11.1～26.3.29)
2013年度(第5期)ユネスコスクールESDアシストプロジェクト	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	25.11.5～26.3.31 (25.11.13～26.3.31)
第2回ユネスコスクールESDパワーアップ交流会	東京都江東区立八名川小学校	25.11.7～26.2.8 (26.2.8)
朝日ESDシンポジウム	朝日新聞社	25.11.5～12.31 (25.11.13)
<第5回ユネスコスクール全国大会関連イベント>ESD 多摩地区コンソーシアム研究発表会	多摩市教育委員会	25.11.19～11.30 (25.11.30)
【仙台ユネスコ協会】記憶遺産登録事業	一般社団法人 仙台ユネスコ協会	25.12.17～26.11.28 (26.4.17～26.11.28)
ESD 地球市民村「ラーニング・プログラム」	「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム	25.11.19～26.1.13 (第1次:25.11.30、 第2次:26.1.13)
公開セミナー「パキスタン・アフガニスタンの女性に教育機会を～教育を通じた女性のエンパワーメント～」	独立行政法人国際協力機構	25.11.26～12.8 (25.12.8)
第4回ESD大賞	特定非営利活動法人日本持続発展教育推進フォーラム	25.7.1～12.1 (募集期間:25.7.1～25.10.4、 審査会:25.10.28、表彰式: 25.12.1)
「グローバル人材育成・ESD推進フォーラム」	岡山市	26.1.16～1.28 (26.1.28)
「第70回日本ユネスコ運動全国大会 in 知床」	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟、北海道ユネスコ連絡協議会、知床ユネスコ協会	25.12.27～26.6.8 (26.6.7～6.8)

「世界一大きな授業 2014」	教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)	25.12.27～26.5.18 (26.4.21～5.18)
「2014年度国際ユース作文コンテスト」	公益財団法人五井平和財団	26.1.20～12.11 (表彰式:26.12.11、 募集期間:26.1.31～6.15)
「アジア青年未来プロジェクト」岡山総括会議	特定非営利活動団体岡山県国際団体協議会	26.1.23～1.30 (26.1.25～1.30)
PIECE OF PEACE レゴで作った世界遺産 part3(開催場所追加)	PIECE OF PEACE 実行委員会	25.12.12 ～26.5.11 (25.12.12 ～26.5.11)
日光の社寺ポスター	世界遺産「日光の社寺」プロモーション委員会	25.11.22 ～27.3.31 (25.11.22 ～27.3.31)

9. ユネスコスクール新規加盟校一覧

◆ユネスコスクール加盟状況(平成26年2月現在) 加盟校数:675校

(幼稚園17、小学校347、中学校158、中高一貫校等38、高校98、大学5、高等専門学校1、特別支援学校2、その他9)

平成25年9月30日付け承認(33校)

- ・気仙沼市立唐桑幼稚園(宮城県気仙沼市)
- ・白石市立白石第一小学校(宮城県白石市)
- ・須賀川市立白方小学校(福島県須賀川市)
- ・大田区立赤松小学校(東京都大田区)
- ・稲城市立稲城第七小学校(東京都稲城市)
- ・稲城市立稲城第四小学校(東京都稲城市)
- ・稲城市立長峰小学校(東京都稲城市)
- ・稲城市立若葉台小学校(東京都稲城市)
- ・金沢市立不動寺小学校(金沢市)
- ・金沢市立東浅川小学校(金沢市)
- ・金沢市立森本小学校(金沢市)
- ・金沢市立中村町小学校(金沢市)
- ・金沢市立新神田小学校(金沢市)
- ・金沢市立富樫小学校(金沢市)
- ・大阪市立晴明丘小学校(大阪市)
- ・岡山市立福島小学校(岡山市)
- ・岡山市立開成小学校(岡山市)
- ・岡山市立南輝小学校(岡山市)
- ・岡山市立三勲小学校(岡山市)
- ・広島市立大林小学校(広島市)
- ・世田谷区立喜多見中学校(東京都世田谷区)
- ・世田谷区立駒沢中学校(東京都世田谷区)
- ・稲城市立稲城第三中学校(東京都稲城市)
- ・稲城市立稲城第六中学校(東京都稲城市)
- ・安城市立東山中学校(愛知県安城市)
- ・岡崎市立常磐中学校(愛知県岡崎市)
- ・名古屋市立若水中学校(名古屋市)
- ・愛知教育大学附属名古屋中学校(名古屋市)
- ・大阪市立鶴見橋中学校(大阪市)
- ・岡山市立福南中学校(岡山市)
- ・岡山市立上南中学校(岡山市)
- ・新島学園中学校・高等学校(群馬県安中市)
- ・徳島県立徳島科学技術高等学校(徳島市)

平成25年12月10日付け承認(28校)

- ・清和大学附属八重原幼稚園(千葉県君津市)
- ・奈良市立都跡幼稚園(奈良市)
- ・当別町立弁華別小学校(北海道石狩郡当別町)
- ・白石市立福岡小学校(宮城県白石市)
- ・白石市立斎川小学校(宮城県白石市)
- ・大河原町立大河原小学校(宮城県柴田郡大河原町)
- ・北九州市立市丸小学校(北九州市)
- ・金武町立中川小学校(沖縄県国頭郡金武町)
- ・当別町立弁華別中学校(北海道石狩郡当別町)
- ・白石市立白石中学校(宮城県白石市)
- ・藤岡市立北中学校(群馬県藤岡市)
- ・藤岡市立小野中学校(群馬県藤岡市)

原町)

- ・藤岡市立鬼石北小学校(群馬県藤岡市)
- ・藤岡市立日野小学校(群馬県藤岡市)
- ・稲城市立平尾小学校(東京都稲城市)
- ・横浜市立幸ヶ谷小学校(横浜市)
- ・奈良市立東市小学校(奈良市)
- ・奈良市立柳生小学校(奈良市)
- ・橋本市立紀見小学校(和歌山県橋本市)
- ・三次市立安田小学校(広島県三次市)

- ・静岡市立玉川中学校(静岡市)
- ・愛知教育大学附属岡崎中学校(愛知県岡崎市)
- ・湘南学園中学校・高等学校(神奈川県藤沢市)
- ・北海道上ノ国高等学校(北海道檜山郡上ノ国町)
- ・愛知県立愛知商業高等学校(名古屋市)
- ・愛知県立刈谷北高等学校(愛知県刈谷市)
- ・岡山県立林野高等学校(岡山県美作市)
- ・広島県立安古市高等学校(広島市)



ESD で、明るい未来をつくろう！

～あなたの毎日が、未来になる～

日本ユネスコ国内委員会(文部科学省国際統括官付)

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL: 03-5253-4111(内線 2937)

e-mail: jpnatcom@mext.go.jp

<http://www.mext.go.jp/unesco/index.htm>

facebook: <http://www.facebook.com/jpnatcom>

ESD facebook: <https://www.facebook.com/esd.jpnatcom>